

令和 2 年 度

佐世保市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

佐世保市監査委員

3 監 第 9 6 号
令和 3 年 9 月 9 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 古 家 勉

佐世保市監査委員 山 口 裕 二

令和 2 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

並びに健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 2 年度佐世保市一般会計及び特別会計の決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 2 年度佐世保市基金運用状況を審査し、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 2 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総説	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況	4
2	一般会計	9
(1)	歳入	10
(2)	歳出	26
3	特別会計	40
(1)	住宅事業	40
(2)	国民健康保険事業	42
(3)	競輪事業	44
(4)	卸売市場事業	46
(5)	佐世保市等地域交通体系整備事業	48
(6)	土地取得事業	50
(7)	介護保険事業	51
(8)	交通船事業	54
(9)	集落排水事業	56
(10)	後期高齢者医療事業	58
(11)	工業団地整備事業	60
(12)	港湾整備事業	61
(13)	臨海土地造成事業	63
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	64
(15)	病院資金貸付事業	66
4	財産に関する調書	68
(1)	公有財産	68
(2)	物品	70
(3)	債権	70
(4)	基金	71
5	基金の運用状況	72
(1)	土地開発基金	72
6	健全化判断比率及び資金不足比率	73
7	むすび	75
審査資料		79

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。各表中の金額は、原則として円単位で表示している。巻末の審査資料を除いて、各表中のすう勢比率は平成28年度を基準年度とした。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。
- (3) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの
- イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

佐世保市一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和2年度	佐世保市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	佐世保市特別会計歳入歳出決算
	住宅事業
	国民健康保険事業
	競輪事業
	卸売市場事業
	佐世保市等地域交通体系整備事業
	土地取得事業
	介護保険事業
	交通船事業
	集落排水事業
	後期高齢者医療事業
	工業団地整備事業
	港湾整備事業
	臨海土地造成事業
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
	病院資金貸付事業
令和2年度	佐世保市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度	佐世保市各会計実質収支に関する調書
令和2年度	佐世保市財産に関する調書
令和2年度	佐世保市基金運用状況
令和2年度	佐世保市健全化判断比率
令和2年度	佐世保市資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和2年度決算、健全化判断比率及び資金不足比率並びに関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、会計管理者及び関係部課の所管する帳票、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、財政状況について、普通会計決算における財政分析により類似都市との比較を行った。

また、基金運用状況について、関係書類により計数の確認を行うとともに、その設置目的に従い

確実に運用されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正に作成されているものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の総説

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 2,504 億 5,574 万円に対し、

- ・歳入 2,378 億 7,190 万円（予算現額に対する比率 95.0%）
- ・歳出 2,306 億 5,277 万円（予算現額に対する比率 92.1%）
- ・歳入歳出差引額 72 億 1,912 万円

で、前年度に比べ歳入が 248 億 935 万円（11.6%）、歳出が 226 億 1,965 万円（10.9%）増加している。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	対予算比 (%)	歳出	対予算比 (%)		
一般会計	165,713,447,101	155,146,065,480	93.6	149,998,242,868	90.5	5,147,822,612	
特別会計	住宅事業	3,152,817,000	2,728,193,693	86.5	2,188,881,655	69.4	539,312,038
	国民健康保険事業	27,125,420,000	26,196,004,630	96.6	25,760,820,023	95.0	435,184,607
	競輪事業	22,355,860,000	22,470,306,969	100.5	21,741,367,725	97.3	728,939,244
	卸売市場事業	1,182,674,000	1,151,991,628	97.4	1,151,991,628	97.4	0
	佐世保市等地域交通体系整備事業	276,000	64,845	23.5	64,845	23.5	0
	土地取得事業	290,865,000	93,871,368	32.3	93,871,368	32.3	0
	介護保険事業	25,316,377,000	24,839,691,345	98.1	24,591,083,024	97.1	248,608,321
	交通船事業	37,924,000	48,297,241	127.4	33,474,827	88.3	14,822,414
	集落排水事業	35,173,000	34,471,319	98.0	34,471,319	98.0	0
	後期高齢者医療事業	3,410,857,000	3,438,876,900	100.8	3,377,369,140	99.0	61,507,760
	工業団地整備事業	55,758,000	53,329,424	95.6	53,329,424	95.6	0
	港湾整備事業	487,201,000	463,021,503	95.0	438,538,891	90.0	24,482,612
	臨海土地造成事業	141,653,000	137,720,848	97.2	137,720,848	97.2	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36,069,000	52,351,106	145.1	33,904,268	94.0	18,446,838
	病院資金貸付事業	1,113,375,000	1,017,642,313	91.4	1,017,642,313	91.4	0
	計	84,742,299,000	82,725,835,132	97.6	80,654,531,298	95.2	2,071,303,834
合計	250,455,746,101	237,871,900,612	95.0	230,652,774,166	92.1	7,219,126,446	

総計決算額中には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等の重複額（一般会計から特別会計への繰出し等 80 億 6,425 万円、特別会計から一般会計への負担金等 3 億 3,705 万円）があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 2,294 億 7,059 万円及び歳出 2,222 億 5,146 万円となっている。

なお、特別会計のうち、住宅事業、国民健康保険事業、卸売市場事業、土地取得事業、介護保険事業、集落排水事業、後期高齢者医療事業、工業団地整備事業、港湾整備事業、臨海土地造成事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が、一般会計から繰入れ等を受け、競輪事業及び港湾整備事業が一般会計に繰出しを行っている。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額（形式収支）①	5,147,822,612	2,071,303,834	7,219,126,446
翌年度へ繰り越すべき財源②	1,059,466,302	119,491,000	1,178,957,302
実質収支（①－②）③	4,088,356,310	1,951,812,834	6,040,169,144
前年度実質収支④	2,833,100,475	1,132,977,581	3,966,078,056
単年度収支（③－④）⑤	1,255,255,835	818,835,253	2,074,091,088

注 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越明許費等繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は72億1,912万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源11億7,895万円を差し引いた実質収支は60億4,016万円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支39億6,607万円を差し引いた単年度収支は20億7,409万円の黒字となっている。

(3) 普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況

普通会計とは、企業性のない会計の総称で、総務省が毎年実施している地方財政状況調査(決算統計)における分類上の用語であり、その数値は各地方公共団体の決算額を画一的に把握したものである。

本市では、一般会計に特別会計(住宅事業、土地取得事業、佐世保市等地域交通体系整備事業、介護保険事業、工業団地整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業)の一部を加算し、更に一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等による重複額を控除している。

普通会計における財政構造状況は次のとおりである。

財政構造状況表(本市及び類似都市)

(単位：千円)

区 分		佐 世 保 市			類 似 都 市		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	
基 準 財 政 収 入 額		27,172,989	26,002,272	25,990,582	48,980,298	49,695,910	
基 準 財 政 需 要 額		50,153,994	48,759,196	48,203,706	60,893,694	61,545,186	
財 政 力 指 数		0.54	0.53	0.52	0.80	0.80	
経 常 一 般 財 源 収 入 額		58,527,087	58,363,869	58,726,826	78,093,856	79,100,040	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		56,775,243	56,788,734	57,813,999	76,616,357	77,815,812	
経 常 収 支 比 率 (%)		92.4	92.5	92.5	92.8	92.2	
標 準 財 政 規 模		60,375,435	59,525,723	60,044,931	80,552,043	82,164,995	
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)		96.9	98.0	97.8	96.9	96.3	
歳入総額に占める割合	自主財源	金 額	50,192,741	53,917,089	52,650,922	76,216,963	77,357,200
		率 (%)	32.0	39.4	42.7	49.7	50.7
	依存財源	金 額	106,870,454	82,760,644	70,738,598	77,113,584	75,324,557
		率 (%)	68.0	60.6	57.3	50.3	49.3
市 債 現 在 高		108,166,883	109,570,586	103,602,285	141,425,777	143,900,516	

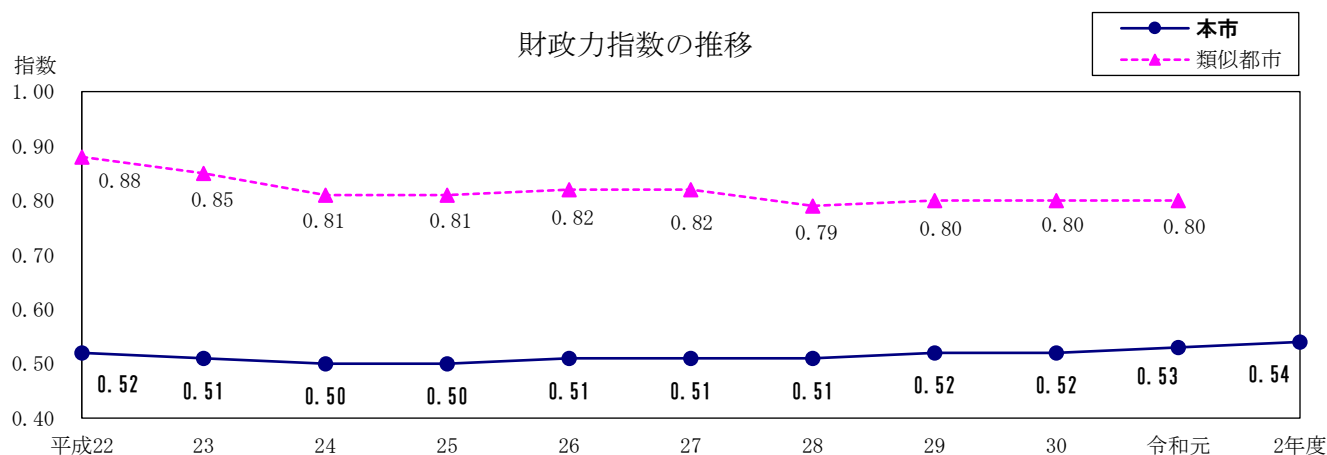
注 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

ア 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政力の強弱を示すために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされており、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.54で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

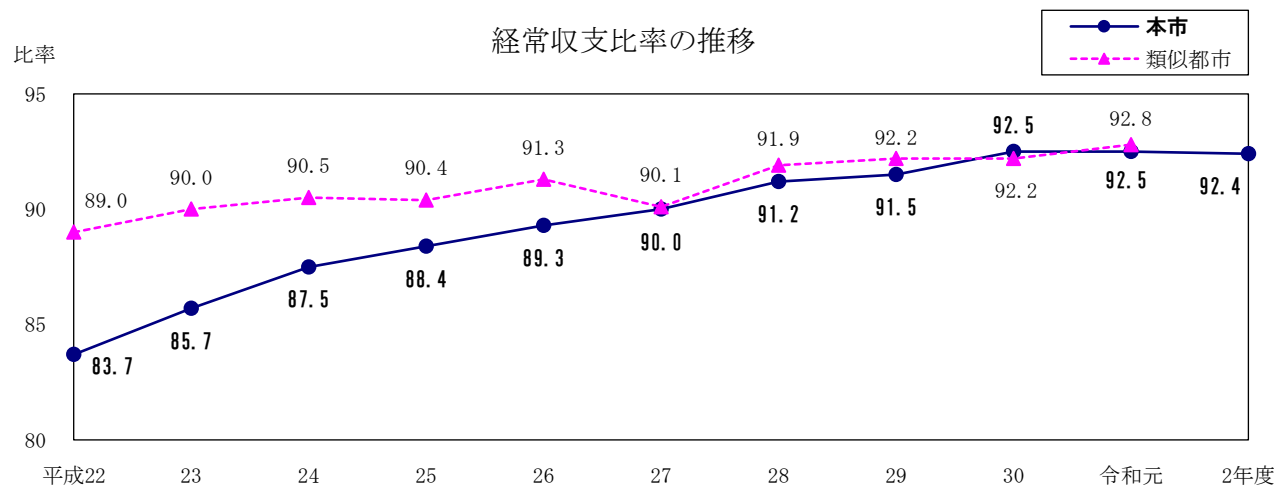


イ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイント下降し、92.4%に前進している。



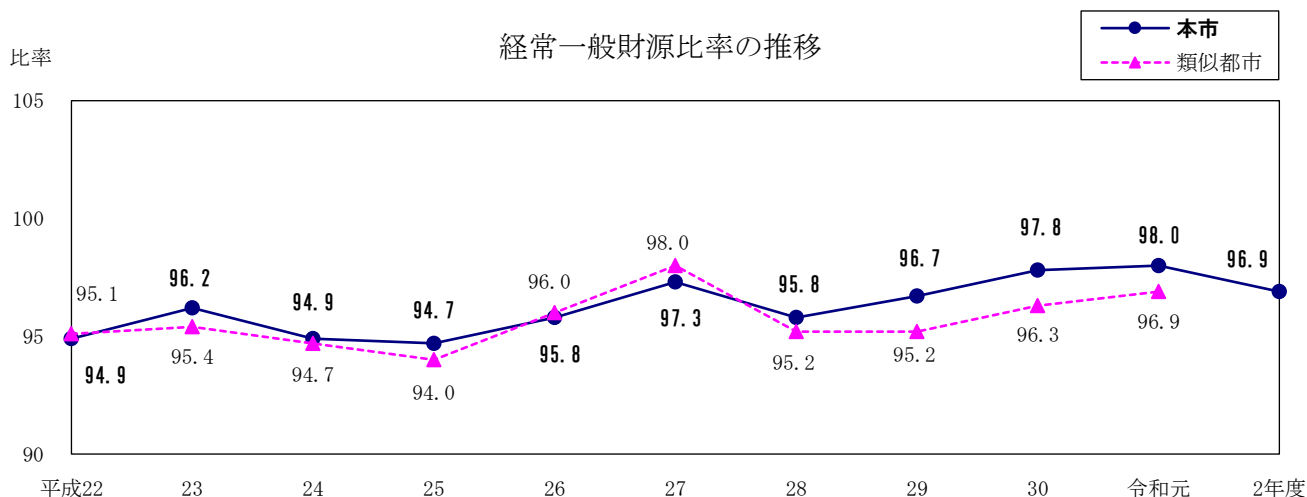
注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

ウ 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

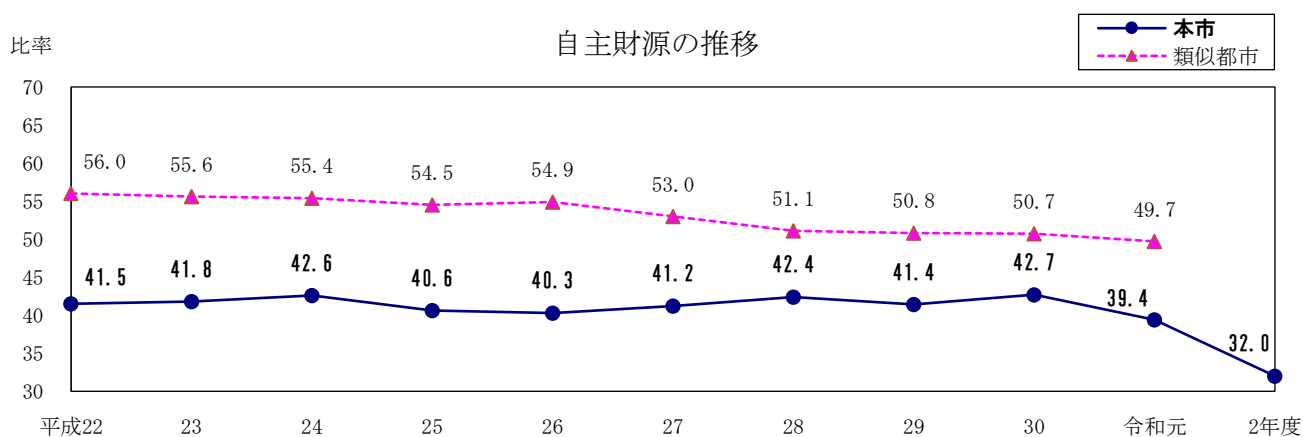
当年度の経常一般財源比率は96.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。



エ 自主財源と依存財源

自主財源とは、自主的に収入できる財源で市税、使用料、手数料、寄附金、財産収入並びに分担金及び負担金等をいう。依存財源とは、国や県の決定及び割り当てによる財源で国庫支出金、県支出金等をいい、地方債もこれに該当する。自主財源が多いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自律性が確保される。

当年度の自主財源の割合は32.0%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。



注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

人口1人当たりの性質別経費状況表（本市及び類似都市）

（単位：円）

区 分	佐 世 保 市						類 似 都 市				
	金 額			構 成 比 率 (%)			金 額		構 成 比 率 (%)		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	
義 務 的 経 費	人 件 費	79,272	68,631	71,763	12.9	12.9	15.2	58,073	57,923	14.5	15.0
	扶 助 費	139,136	135,116	128,325	22.7	25.5	27.2	113,800	108,839	28.3	28.1
	公 債 費	42,638	43,780	44,493	6.9	8.3	9.4	37,411	38,003	9.3	9.8
	計	261,046	247,527	244,580	42.5	46.7	51.9	209,284	204,766	52.1	52.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	56,448	101,328	55,406	9.2	19.1	11.8	51,849	46,457	12.9	12.0
	災害復旧事業費	5,995	2,377	1,199	1.0	0.4	0.3	2,579	2,144	0.6	0.6
	計	62,443	103,704	56,605	10.2	19.6	12.0	54,429	48,601	13.6	12.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	68,898	67,761	63,359	11.2	12.8	13.4	51,614	49,453	12.9	12.8
	維持補修費	3,633	3,520	3,869	0.6	0.7	0.8	4,099	4,309	1.0	1.1
	補助費等	141,282	24,965	24,160	23.0	4.7	5.1	31,512	29,822	7.9	7.7
	積立金	17,026	19,259	15,345	2.8	3.6	3.3	6,068	5,914	1.5	1.5
	投資及び出資金・貸付金	14,776	17,757	17,018	2.4	3.3	3.6	8,394	8,776	2.1	2.3
	繰出金	45,070	45,605	46,340	7.3	8.6	9.8	36,021	35,649	9.0	9.2
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	290,684	178,868	170,091	47.3	33.7	36.1	137,708	133,923	34.3	34.6	
合 計	614,173	530,099	471,276	100.0	100.0	100.0	401,421	387,290	100.0	100.0	

注1 令和3年1月1日現在の本市における住民基本台帳人口は、246,441人である。
類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

注2 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前「物件費」に計上していた賃金が「人件費」に計上されている。

本市における人口1人当たりの当年度経費総額は614,173円で、前年度に比べ84,074円(15.9%)増加している。

これは、投資的経費で41,261円(39.8%)減少したものの、義務的経費で13,519円(5.5%)、その他の経費で111,816円(62.5%)増加したことによるものである。

この結果構成比率は、義務的経費で4.2ポイント低下、投資的経費で9.4ポイント低下、その他の経費で13.6ポイント上昇している。

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額 1,657 億 1,344 万円に対し、歳入 1,551 億 4,606 万円、歳出 1,499 億 9,824 万円となり、歳入歳出差引額は 51 億 4,782 万円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 5,946 万円を差し引いた実質収支は 40 億 8,835 万円であり、実質収支から前年度実質収支 28 億 3,310 万円を差し引いた単年度収支は 12 億 5,525 万円の黒字となっている。

なお、当年度は財政調整基金に 14 億 1,104 万円を積み立て、同基金を 13 億 651 万円取り崩し、市債を 723 万円繰上償還しているため、実質単年度収支は 13 億 6,702 万円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		2 年 度		元 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		165,713,447,101	-	138,552,272,302	-	27,161,174,799	19.6
決 算 額	歳 入 ①	155,146,065,480	93.6	134,243,305,366	96.9	20,902,760,114	15.6
	歳 出 ②	149,998,242,868	90.5	130,346,854,934	94.1	19,651,387,934	15.1
歳入歳出差引額(①-②) ③		5,147,822,612	-	3,896,450,432	-	1,251,372,180	32.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④		1,059,466,302	-	1,063,349,957	-	△ 3,883,655	△ 0.4
実質収支 (③-④) ⑤		4,088,356,310	-	2,833,100,475	-	1,255,255,835	44.3
単年度収支 (⑤-④) ⑥		1,255,255,835	-	△ 422,549,823	-	1,677,805,658	397.1
財政調整基金積立額 ⑦		1,411,048,383	-	2,169,679,021	-	△ 758,630,638	△ 35.0
市債繰上償還額 ⑧		7,235,930	-	106,100,000	-	△ 98,864,070	△ 93.2
財政調整基金取崩額 ⑨		1,306,516,000	-	1,180,224,000	-	126,292,000	10.7
実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		1,367,024,148	-	673,005,198	-	694,018,950	103.1

注 市債繰上償還額 = 繰上償還額 7,235,930円 - 借換債発行額 0円

(1) 歳 入

当年度の収入済額は1,551億4,606万円で、調定額1,609億661万円に対し、収入率96.4%(前年度97.8%)となっており、前年度に比べ209億276万円(15.6%)増加している。

- ・ 予 算 現 額 1,657億1,344万円
- ・ 調 定 額 1,609億 661万円
- ・ 収 入 済 額 1,551億4,606万円 (うち翌年度へ繰り越すべき財源10億5,946万円、還付未済額94万円)
- ・ 不 納 欠 損 額 1億3,295万円
- ・ 収 入 未 済 額 56億2,854万円

款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比率 (%)	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	29,500,000,000	30,107,518,063	29,105,439,218	18.8	96.7	119,164,525	883,844,683
2 地 方 譲 与 税	789,000,000	756,997,224	756,997,224	0.5	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	18,723,000	18,723,000	0.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	94,000,000	67,075,000	67,075,000	0.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000	85,978,000	85,978,000	0.1	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	183,000,000	194,493,000	194,493,000	0.1	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,187,100,000	5,448,546,000	5,448,546,000	3.5	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000,000	36,765,400	36,765,400	0.0	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	40,179,000	40,179,000	0.0	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	780,000,000	789,948,000	789,948,000	0.5	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	177,000,000	201,305,000	201,305,000	0.1	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	24,800,000,000	25,113,042,000	25,113,042,000	16.2	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000,000	35,044,000	35,044,000	0.0	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,222,723,000	2,247,014,940	2,170,038,510	1.4	96.6	1,660,100	75,316,330
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,515,312,000	1,290,461,650	1,287,140,555	0.8	99.7	246,803	3,082,486
16 国 庫 支 出 金	57,583,376,707	56,794,795,085	53,402,497,698	34.4	94.0	0	3,392,297,387
17 県 支 出 金	13,209,423,437	11,805,480,308	11,188,691,652	7.2	94.8	0	616,788,656
18 財 産 収 入	646,722,000	606,978,971	583,056,924	0.4	96.1	476,690	23,445,357
19 寄 附 金	2,952,335,000	2,150,330,682	2,150,330,682	1.4	100.0	0	0
20 繰 入 金	6,288,862,000	5,311,927,493	5,311,927,493	3.4	100.0	0	0
21 繰 越 金	3,848,369,957	3,896,450,432	3,896,450,432	2.5	100.0	0	0
22 諸 収 入	4,970,323,000	5,556,246,861	4,911,079,698	3.2	88.4	11,403,423	633,765,724
23 市 債	10,796,900,000	8,351,300,000	8,351,300,000	5.4	100.0	0	0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	16,994	16,994	0.0	100.0	0	0
計	165,713,447,101	160,906,617,103	155,146,065,480	100.0	96.4	132,951,541	5,628,540,623

各款における収入済額の総収入済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、国庫支出金、市税、地方交付税、県支出金の順となっている。

次に、収入済額を財源別にみると(審査資料第1表参照)、自主財源は494億1,546万円、依存財源は1,057億3,060万円となっており、この結果自主財源比率は31.9%で、前年度39.5%に比べ7.6ポイント低下している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
29,500,000,000	30,107,518,063	(930,363) 29,105,439,218	119,164,525	883,844,683	96.7

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

前年度297億8,582万円に比べ6億8,038万円(2.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

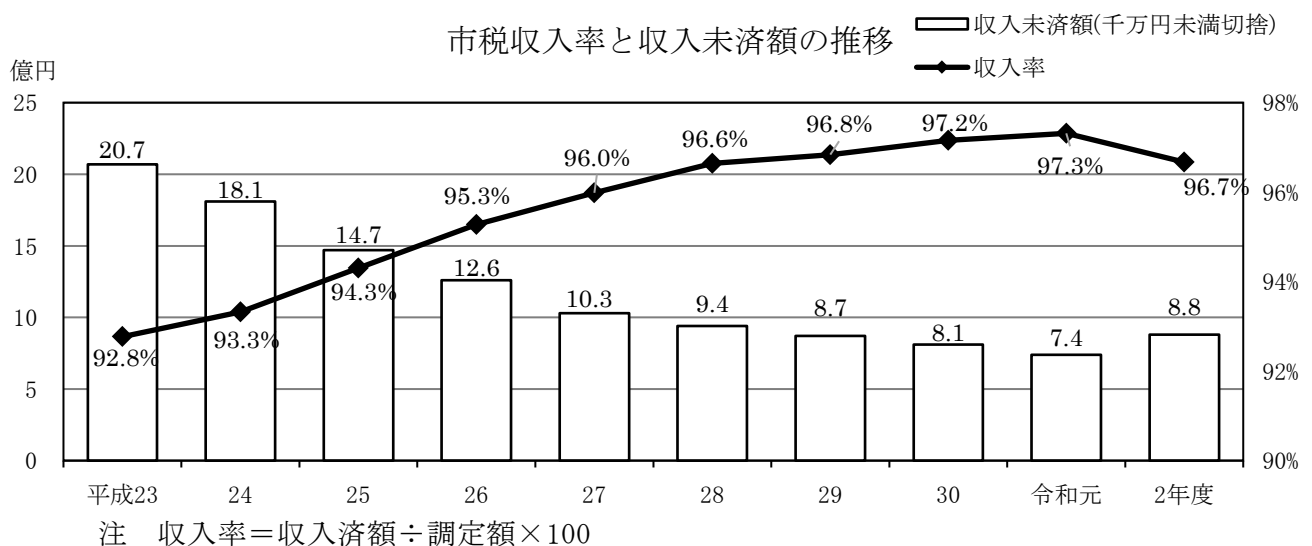
市民税(法人市民税税制改正に伴う減等) △ 5億6,524万円

[主な収入済額]

市民税 127億2,484万円

固定資産税 119億4,477万円

収入状況は、調定額301億751万円に対し収入済額291億543万円であり、収入率は96.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。



イ 不納欠損額

前年度 7,342 万円に比べ 4,573 万円 (62.3%) の増である。

[主な不納欠損額]

固定資産税

8,788 万円

ウ 収入未済額

前年度 7 億 4,997 万円に比べ 1 億 3,386 万円 (17.8%) の増である。

[主な収入未済額]

固定資産税

4 億 5,409 万円

市民税

3 億 3,501 万円

なお、税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
市 民 税	12,724,845,280	43.7	13,290,094,401	44.6	△ 565,249,121	△ 4.3
固 定 資 産 税	11,944,779,638	41.0	11,989,188,689	40.3	△ 44,409,051	△ 0.4
軽 自 動 車 税	768,262,209	2.6	728,876,023	2.4	39,386,186	5.4
市 た ば こ 税	1,743,262,191	6.0	1,805,293,075	6.1	△ 62,030,884	△ 3.4
都 市 計 画 税	1,898,342,750	6.5	1,913,528,358	6.4	△ 15,185,608	△ 0.8
入 湯 税	25,947,150	0.1	58,844,850	0.2	△ 32,897,700	△ 55.9
計	29,105,439,218	100.0	29,785,825,396	100.0	△ 680,386,178	△ 2.3

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
789,000,000	756,997,224	756,997,224	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 3,098 万円に比べ 2,601 万円 (3.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

森林環境譲与税

1,999 万円

[主な収入済額]

自動車重量譲与税

5 億 1,940 万円

地方揮発油譲与税

1 億 7,852 万円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
16,000,000	18,723,000	18,723,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,683 万円に比べ 188 万円(11.2%)の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
94,000,000	67,075,000	67,075,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7,711 万円に比べ 1,004 万円(13.0%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
42,000,000	85,978,000	85,978,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,238 万円に比べ 4,359 万円(102.8%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
183,000,000	194,493,000	194,493,000	0	0	100.0

法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設され、款が新設されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,187,100,000	5,448,546,000	5,448,546,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 45 億 177 万円に比べ 9 億 4,676 万円 (21.0%) の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
36,000,000	36,765,400	36,765,400	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,580 万円に比べ 96 万円 (2.7%) の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
43,000,000	40,179,000	40,179,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,628 万円に比べ 2,389 万円 (146.8%) の増である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
780,000,000	789,948,000	789,948,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 8,801 万円に比べ 193 万円 (0.2%) の増である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
177,000,000	201,305,000	201,305,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4 億 2,271 万円に比べ 2 億 2,140 万円 (52.4%) の減である。

[対前年度増減額]

地方特例交付金

1,723 万円

子ども・子育て支援臨時交付金 (廃止による皆減)

△ 2 億 3,863 万円

[収入済額]

地方特例交付金

2 億 130 万円

第12款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
24,800,000,000	25,113,042,000	25,113,042,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 252 億 3,351 万円に比べ 1 億 2,047 万円 (0.5%) の減である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
32,000,000	35,044,000	35,044,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,277 万円に比べ 227 万円 (6.9%) の増である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,222,723,000	2,247,014,940	2,170,038,510	1,660,100	75,316,330	96.6

収入済額は、前年度 25 億 3,466 万円に比べ 3 億 6,462 万円(14.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

総務費負担金(被災地派遣職員給与等負担金の増等) 3,130 万円
 民生費負担金(幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減等) △ 3 億 3,809 万円

[主な収入済額]

消防費負担金 10 億 7,768 万円
 民生費負担金 6 億 1,591 万円

[不納欠損額]

民生費負担金(保育料) 166 万円

[主な収入未済額]

民生費負担金(保育料等) 6,716 万円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,515,312,000	1,290,461,650	1,287,140,555	246,803	3,082,486	99.7

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 14 億 4,336 万円に比べ 1 億 5,622 万円(10.8%)の減である。

[主な対前年度増減額]

使用料
 衛生使用料(急病診療所診療費の減等) △ 9,171 万円
 民生使用料(幼児教育・保育の無償化に伴う保育料収入の減等) △ 1,969 万円

手数料
 衛生手数料(家庭系ごみ処理手数料の増等) 842 万円
 総務手数料(戸籍諸証明手数料の減等) △ 896 万円
 土木手数料(検査申請等手数料の減等) △ 418 万円

[主な収入済額]

使用料
 衛生使用料 2 億 5,285 万円
 土木使用料 9,462 万円
 港湾使用料 6,295 万円

手数料
衛生手数料 5億4,692万円

[主な不納欠損額]

使用料
土木使用料(道路占用料等) 13万円
衛生使用料(斎場使用料等) 7万円

[主な収入未済額]

使用料
土木使用料(道路占用料等) 162万円
衛生使用料(霊園使用料等) 102万円

第16款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
57,583,376,707	56,794,795,085	53,402,497,698	0	3,392,297,387	94.0

収入済額は、前年度248億5,463万円に比べ285億4,786万円(114.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

国庫補助金
総務費補助金(特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等) 255億8,606万円

[主な収入済額]

国庫負担金
民生費負担金(児童福祉費負担金等) 178億8,152万円
国庫補助金
総務費補助金(特別定額給付金給付事業費補助金等) 258億6,014万円
委託金
衛生費委託金(保健所費委託金等) 1,383万円

[主な収入未済額]

国庫負担金
災害復旧費負担金(農林水産施設災害復旧費負担金等) 2億3,018万円
国庫補助金
土木費補助金(都市計画費補助金等) 9億6,394万円
衛生費補助金(公衆衛生費補助金) 7億2,523万円
総務費補助金(総務管理費補助金) 6億2,059万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		2 年 度	元 年 度	増 減
項	目			
国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	17,881,529,285	17,536,576,829	344,952,456
	衛 生 費 負 担 金	367,623,402	41,799,838	325,823,564
	教 育 費 負 担 金	600,452,850	512,487,619	87,965,231
	災 害 復 旧 費 負 担 金	400,969,000	48,741,000	352,228,000
	消 防 費 負 担 金	1,799,031	—	1,799,031
	計	19,252,373,568	18,139,605,286	1,112,768,282
国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	25,860,142,284	274,073,674	25,586,068,610
	民 生 費 補 助 金	1,721,761,444	1,123,515,630	598,245,814
	衛 生 費 補 助 金	398,431,857	3,512,982,544	△ 3,114,550,687
	労 働 費 補 助 金	1,754,000	8,000	1,746,000
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	188,467,410	56,991,750	131,475,660
	商 工 費 補 助 金	3,008,841,033	61,391,498	2,947,449,535
	土 木 費 補 助 金	986,732,165	563,110,533	423,621,632
	港 湾 費 補 助 金	403,690,887	274,537,619	129,153,268
	消 防 費 補 助 金	40,528,222	51,341,000	△ 10,812,778
	教 育 費 補 助 金	1,520,181,885	773,742,442	746,439,443
	議 会 費 補 助 金	83,003	—	83,003
	計	34,130,614,190	6,691,694,690	27,438,919,500
委 託 金	総 務 費 委 託 金	2,269,483	2,181,700	87,783
	民 生 費 委 託 金	3,406,932	3,157,090	249,842
	衛 生 費 委 託 金	13,833,525	17,992,562	△ 4,159,037
	計	19,509,940	23,331,352	△ 3,821,412
合 計		53,402,497,698	24,854,631,328	28,547,866,370

第17款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
13,209,423,437	11,805,480,308	11,188,691,652	0	616,788,656	94.8

収入済額は、前年度 88 億 3,681 万円に比べ 23 億 5,188 万円(26.6%)の増である。

[主な対前年度増減額]

県補助金

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止
営業時間短縮協力金の皆増等)

10 億 7,537 万円

農林水産業費補助金(農業費補助金の増等)

4 億 1,404 万円

[主な収入済額]

県負担金

民生費負担金(社会福祉費負担金等)

61 億 2,803 万円

県補助金

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金等)

10 億 8,661 万円

農林水産業費補助金(農業費補助金等)

9 億 4,060 万円

民生費補助金(児童福祉費補助金等)

8 億 4,856 万円

土木費補助金(都市計画費補助金等)

5 億 2,591 万円

委託金

総務費委託金(徴税费委託金等)

4 億 9,217 万円

[主な収入未済額]

県補助金

商工費補助金(長崎県事業継続支援給付事業補助金)

1 億 9,600 万円

土木費補助金(都市計画費補助金等)

1 億 4,327 万円

災害復旧費補助金(農林水産施設災害復旧費補助金)

1 億 2,854 万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		2 年 度	元 年 度	増 減
項	目			
県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	6,128,037,661	5,774,771,253	353,266,408
	衛 生 費 負 担 金	6,401,641	6,187,200	214,441
	教 育 費 負 担 金	300,703,425	256,243,809	44,459,616
	計	6,435,142,727	6,037,202,262	397,940,465
県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	124,699,135	43,289,900	81,409,235
	民 生 費 補 助 金	848,561,344	706,770,117	141,791,227
	衛 生 費 補 助 金	99,626,400	76,887,050	22,739,350
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	940,602,547	526,562,225	414,040,322
	商 工 費 補 助 金	1,086,616,764	11,239,000	1,075,377,764
	土 木 費 補 助 金	525,914,126	452,960,286	72,953,840
	港 湾 費 補 助 金	5,534,086	5,534,086	0
	消 防 費 補 助 金	138,283,086	18,555,546	119,727,540
	教 育 費 補 助 金	435,762,000	305,163,380	130,598,620
	公 債 費 補 助 金	1,752,563	1,752,596	△ 33
	災 害 復 旧 費 補 助 金	41,078,190	126,960,236	△ 85,882,046
	計	4,248,430,241	2,275,674,422	1,972,755,819
委 託 金	総 務 費 委 託 金	492,172,137	511,932,690	△ 19,760,553
	民 生 費 委 託 金	1,851,660	1,325,400	526,260
	衛 生 費 委 託 金	1,700,787	1,579,220	121,567
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	6,054,000	4,520,000	1,534,000
	土 木 費 委 託 金	2,755,000	3,981,000	△ 1,226,000
	港 湾 費 委 託 金	222,000	218,000	4,000
	教 育 費 委 託 金	363,100	378,070	△ 14,970
	計	505,118,684	523,934,380	△ 18,815,696
合 計		11,188,691,652	8,836,811,064	2,351,880,588

第18款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
646,722,000	606,978,971	583,056,924	476,690	23,445,357	96.1

収入済額は、前年度 8 億 5,204 万円に比べ 2 億 6,898 万円 (31.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入 △ 2 億 5,637 万円

[主な収入済額]

財産貸付収入 3 億 3,638 万円

不動産売払収入 1 億 2,249 万円

[不納欠損額]

財産貸付収入(市有財産賃貸借料) 47 万円

[収入未済額]

財産貸付収入(土地及び建物賃貸料) 1,537 万円

基金運用収入(奨学基金貸付金償還金) 807 万円

なお、不動産売払状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減	
節	内 訳	件数	金 額	件数	金 額	金 額	率 (%)
土 地 建 物 売 払 収 入	土 地	28	94,925,504	36	356,786,147	△ 261,860,643	△ 73.4
	建 物	0	0	0	0	0	-
	計	28	94,925,504	36	356,786,147	△ 261,860,643	△ 73.4
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	営 林 等		27,570,338		22,088,074	5,482,264	24.8
合 計			122,495,842		378,874,221	△ 256,378,379	△ 67.7

第19款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,952,335,000	2,150,330,682	2,150,330,682	0	0	100.0

収入済額は、前年度 24 億 4,020 万円に比べ 2 億 8,987 万円 (11.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

民生費寄附金(福祉基金寄附金の増等)	2,285 万円
商工費寄附金(新型コロナウイルス感染症関連寄附金の皆増等)	2,006 万円
総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金の減等)	△ 3 億 3,015 万円

[主な収入済額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金等)	21 億 94 万円
-----------------------	------------

第20款 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
6,288,862,000	5,311,927,493	5,311,927,493	0	0	100.0

収入済額は、前年度 58 億 3,268 万円に比べ 5 億 2,075 万円 (8.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

合併市町村振興基金繰入金	△ 4 億 283 万円
--------------	--------------

[主な収入済額]

減債基金繰入金	21 億 7,856 万円
財政調整基金繰入金	13 億 651 万円
ふるさと佐世保元気基金繰入金	8 億 5,801 万円

第21款 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,848,369,957	3,896,450,432	3,896,450,432	0	0	100.0

収入済額は、前年度 39 億 9,016 万円に比べ 9,371 万円 (2.3%) の減である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
4,970,323,000	5,556,246,861	(1,984) 4,911,079,698	11,403,423	633,765,724	88.4

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 61 億 6,608 万円に比べ 12 億 5,500 万円 (20.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

雑入(交通局廃止に係る現金受入分の皆減等) △ 9 億 5,554 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入(中小企業小口事業資金融資預託収入(元金)等) 32 億 1,816 万円
 雑入(クリーンセンター売電電力料等) 13 億 1,305 万円

[不納欠損額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等) 1,140 万円

[主な収入未済額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等) 4 億 7,147 万円

第23款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
10,796,900,000	8,351,300,000	8,351,300,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 155 億 3,380 万円に比べ 71 億 8,250 万円 (46.2%) の減である。

[主な対前年度増減額]

衛生債(清掃債(西部クリーンセンター施設整備事業)の減等) △ 57 億 160 万円

[主な収入済額]

臨時財政対策債 29 億 1,040 万円
 消防債 16 億 360 万円
 土木債 9 億 9,030 万円
 教育債 6 億 7,050 万円

なお、目別決算の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		2 年 度		元 年 度		増 減	
目	節	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総	務 債	102,400,000	1.2	63,300,000	0.4	39,100,000	61.8
	総務管理債	102,400,000	100.0	63,300,000	100.0	39,100,000	61.8
民	生 債	108,700,000	1.3	53,700,000	0.3	55,000,000	102.4
	社会福祉債	108,700,000	100.0	53,700,000	100.0	55,000,000	102.4
衛	生 債	367,300,000	4.4	6,068,900,000	39.1	△ 5,701,600,000	△ 93.9
	公衆衛生債	131,700,000	35.9	5,300,000	0.1	126,400,000	-
	上水道債	225,100,000	61.3	416,900,000	6.9	△ 191,800,000	△ 46.0
	清掃債	10,500,000	2.9	5,646,700,000	93.0	△ 5,636,200,000	△ 99.8
農	林水産業債	233,700,000	2.8	132,900,000	0.9	100,800,000	75.8
	農業債	500,000	0.2	2,100,000	1.6	△ 1,600,000	△ 76.2
	畜産業債	3,200,000	1.4	3,300,000	2.5	△ 100,000	△ 3.0
	農地債	56,100,000	24.0	37,300,000	28.1	18,800,000	50.4
	林業債	17,100,000	7.3	10,700,000	8.1	6,400,000	59.8
	水産業債	156,800,000	67.1	79,500,000	59.8	77,300,000	97.2
商	工 債	16,600,000	0.2	22,800,000	0.1	△ 6,200,000	△ 27.2
	商工債	3,000,000	18.1	2,800,000	12.3	200,000	7.1
	観光債	13,600,000	81.9	20,000,000	87.7	△ 6,400,000	△ 32.0
土	木 債	990,300,000	11.9	911,700,000	5.9	78,600,000	8.6
	道路橋りょう債	565,900,000	57.1	543,700,000	59.6	22,200,000	4.1
	河川債	390,500,000	39.4	342,900,000	37.6	47,600,000	13.9
	都市計画債	33,900,000	3.4	25,100,000	2.8	8,800,000	35.1
港	湾 債	390,700,000	4.7	1,190,100,000	7.7	△ 799,400,000	△ 67.2
	港湾建設債	390,700,000	100.0	1,190,100,000	100.0	△ 799,400,000	△ 67.2
消	防 債	1,603,600,000	19.2	278,000,000	1.8	1,325,600,000	476.8
教	育 債	670,500,000	8.0	3,738,300,000	24.1	△ 3,067,800,000	△ 82.1
	教育総務債	48,400,000	7.2	16,100,000	0.4	32,300,000	200.6
	小学校債	226,600,000	33.8	1,976,900,000	52.9	△ 1,750,300,000	△ 88.5
	中学校債	112,400,000	16.8	925,800,000	24.8	△ 813,400,000	△ 87.9
	社会教育債	242,000,000	36.1	808,100,000	21.6	△ 566,100,000	△ 70.1
	幼稚園債	0	0.0	11,400,000	0.3	△ 11,400,000	△ 100.0
	保健体育債	41,100,000	6.1	-	-	41,100,000	-
臨	時財政対策債	2,910,400,000	34.8	3,038,100,000	19.6	△ 127,700,000	△ 4.2
災	害復旧債	383,400,000	4.6	36,000,000	0.2	347,400,000	965.0
	土木施設災害復旧債	316,400,000	82.5	27,900,000	77.5	288,500,000	-
	農林水産施設災害復旧債	66,800,000	17.4	5,100,000	14.2	61,700,000	-
	教育施設災害復旧債	200,000	0.1	3,000,000	8.3	△ 2,800,000	△ 93.3
減	収補填債	573,700,000	6.9	-	-	573,700,000	-
	合 計	8,351,300,000	100.0	15,533,800,000	100.0	△ 7,182,500,000	△ 46.2

注 節の構成比率は、各目中の比率である。

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
0	16,994	16,994	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7,482 万円に比べ 7,481 万円(100.0%)の減である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は1,499億9,824万円で、予算現額1,657億1,344万円に対し、執行率90.5%となっており、前年度に比べ196億5,138万円(15.1%)増加している。

- ・ 予 算 現 額 1,657億1,344万円
- ・ 支 出 済 額 1,499億9,824万円
- ・ 翌年度繰越額 68億7,623万円
(うち繰越明許費64億8,747万円、通次繰越 2億310万円、事故繰越1億8,565万円)
- ・ 不 用 額 88億3,897万円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 (%)	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	591,368,000	550,333,067	0.4	93.1	0	41,034,933
2 総 務 費	40,771,794,000	39,018,253,022	26.0	95.7	756,781,041	996,759,937
3 民 生 費	49,749,276,517	47,603,163,168	31.7	95.7	349,794,000	1,796,319,349
4 衛 生 費	13,257,379,800	11,320,346,532	7.5	85.4	848,239,993	1,088,793,275
5 労 働 費	71,723,000	68,250,888	0.0	95.2	0	3,472,112
6 農林水産業費	3,240,462,965	2,739,170,906	1.8	84.5	141,910,451	359,381,608
7 商 工 費	13,100,060,000	10,208,970,921	6.8	77.9	475,626,768	2,415,462,311
8 土 木 費	9,691,451,781	7,551,533,919	5.0	77.9	1,910,163,048	229,754,814
9 港 湾 費	2,571,563,806	1,728,035,223	1.2	67.2	614,545,922	228,982,661
10 消 防 費	5,974,701,000	5,771,267,623	3.8	96.6	5,083,000	198,350,377
11 教 育 費	13,912,830,547	11,633,782,063	7.8	83.6	921,976,000	1,357,072,484
12 災 害 復 旧 費	2,375,099,943	1,477,448,069	1.0	62.2	852,110,621	45,541,253
13 公 債 費	10,365,111,000	10,327,687,467	6.9	99.6	0	37,423,533
14 諸 支 出 金	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000
15 予 備 費	38,624,742	0	0.0	0.0	0	38,624,742
計	165,713,447,101	149,998,242,868	100.0	90.5	6,876,230,844	8,838,973,389

各款における支出済額の総支出済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
591,368,000	550,333,067	0	41,034,933	93.1

支出済額は、前年度5億7,760万円に比べ2,727万円(4.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

議会一般管理経費(費用弁償の減等)

△ 2,124万円

[主な支出済額]

議員報酬

3億7,653万円

人件費(議会)

1億2,890万円

[不用額]

費用弁償、政務活動費の執行残等

4,103万円

第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
40,771,794,000	39,018,253,022	756,781,041	996,759,937	95.7

支出済額は、前年度145億921万円に比べ245億904万円(168.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

総務管理費(特別定額給付金事業の皆増等)

247億 348万円

選挙費(市長・市議会議員選挙執行事業の皆減等)

△ 2億5,126万円

[主な支出済額]

総務管理費(特別定額給付金事業、基金造成費等)

366億 521万円

[翌年度繰越額]

総務管理費(地域情報化基盤整備事業、契約事業等)

7億5,678万円

[主な不用額]

総務管理費

(地域情報化基盤整備事業費補助金、

基金造成費(ふるさと佐世保元気基金)、特別定額給付金事業交付金、

地方バス路線維持対策事業費補助金の執行残等)

8億 571万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総 務 管 理 費	(756,781,041) 36,605,217,230	93.8	(75,293,000) 11,901,737,075	82.0	24,703,480,155	207.6
統 計 調 査 費	173,855,429	0.4	55,876,416	0.4	117,979,013	211.1
徴 税 費	989,314,519	2.5	1,040,263,563	7.2	△ 50,949,044	△ 4.9
市 民 諸 費	1,051,365,051	2.7	1,060,195,102	7.3	△ 8,830,051	△ 0.8
選 挙 費	90,022,278	0.2	341,291,220	2.4	△ 251,268,942	△ 73.6
監 査 委 員 費	108,478,515	0.3	109,849,538	0.8	△ 1,371,023	△ 1.2
計	(756,781,041) 39,018,253,022	100.0	(75,293,000) 14,509,212,914	100.0	24,509,040,108	168.9

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第3款 民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
49,749,276,517	47,603,163,168	349,794,000	1,796,319,349	95.7

支出済額は、前年度473億3,098万円に比べ2億7,218万円(0.6%)の増である。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費

(ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の皆増等)	5億7,953万円
社会福祉費(障がい者介護給付事業扶助費の増等)	2億2,702万円
生活保護費(生活保護扶助費の減等)	△ 5億5,462万円

[主な支出済額]

社会福祉費(障がい者介護給付事業費、介護保険特別会計繰出金等)	219億9,624万円
児童福祉費(私立保育所等運営費等)	169億5,897万円

[主な翌年度繰越額]

児童福祉費(保育所施設整備事業等)	2億9,200万円
-------------------	-----------

[主な不用額]

社会福祉費

(障がい者介護給付事業扶助費、介護保険特別会計繰出金の執行残等)	6億8,802万円
----------------------------------	-----------

児童福祉費

(ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業交付金、
私立保育所等運営費負担金の執行残等)

6億3,272万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
社 会 福 祉 費	(57,788,000) 21,996,245,959	46.2	(49,083,000) 21,769,217,909	46.0	227,028,050	1.0
児 童 福 祉 費	(292,006,000) 16,958,974,694	35.6	(243,552,859) 16,379,439,811	34.6	579,534,883	3.5
生 活 保 護 費	8,562,163,439	18.0	9,116,783,463	19.3	△ 554,620,024	△ 6.1
災 害 救 助 費	37,886,042	0.1	13,508,786	0.0	24,377,256	180.5
国 民 年 金 費	47,893,034	0.1	52,030,923	0.1	△ 4,137,889	△ 8.0
計	(349,794,000) 47,603,163,168	100.0	(292,635,859) 47,330,980,892	100.0	272,182,276	0.6

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

生活保護世帯数、受給人員等の推移は次のとおりである。

年 度	年間平均世帯数(世帯)	すう勢比率(%)	年間平均受給人員(人)	すう勢比率(%)	年間扶助費(円)	すう勢比率(%)
2	3,995	94.7	5,048	90.1	7,938,606,503	88.2
元	4,082	96.8	5,201	92.9	8,484,344,627	94.3
30	4,121	97.7	5,309	94.8	8,547,700,202	95.0
29	4,181	99.1	5,479	97.8	8,662,329,456	96.2
28	4,218	100.0	5,601	100.0	9,001,789,586	100.0

第4款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,257,379,800	11,320,346,532	848,239,993	1,088,793,275	85.4

支出済額は、前年度201億9,205万円に比べ88億7,170万円(43.9%)の減である。

[主な対前年度増減額]

公衆衛生費(新型コロナウイルス感染症対策事業費の皆増等)	5億1,783万円
清掃費(新西部クリーンセンター施設整備事業の減等)	△ 91億8,738万円

[主な支出済額]

清掃費(ごみ処理施設運営事業、人件費及び環境行政一般管理事業等)	36億9,905万円
公衆衛生費(予防接種事業、地域医療推進事業等)	35億268万円
下水道費(下水道事業会計繰出金)	15億9,577万円

[主な翌年度繰越額]

公衆衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等)	7億4,949万円
-------------------------------	-----------

[主な不用額]

公衆衛生費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費委託料の執行残等)	6億5,195万円
清掃費(西部クリーンセンター一般管理費委託料の執行残等)	2億878万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
公 衆 衛 生 費	(749,498,993) 3,502,685,427	30.9	2,984,854,758	14.8	517,830,669	17.3
環 境 衛 生 費	1,001,953,455	8.9	(28,000,000) 1,017,937,965	5.0	△ 15,984,510	△ 1.6
保 健 所 費	1,081,632,853	9.6	(129,800) 1,071,667,619	5.3	9,965,234	0.9
清 掃 費	3,699,056,199	32.7	(23,625,000) 12,886,437,394	63.8	△ 9,187,381,195	△ 71.3
下 水 道 費	(20,860,000) 1,595,779,726	14.1	1,608,864,689	8.0	△ 13,084,963	△ 0.8
上 水 道 費	(77,881,000) 439,238,872	3.9	(72,546,000) 622,288,798	3.1	△ 183,049,926	△ 29.4
計	(848,239,993) 11,320,346,532	100.0	(124,300,800) 20,192,051,223	100.0	△ 8,871,704,691	△ 43.9

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第5款 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
71,723,000	68,250,888	0	3,472,112	95.2

支出済額は、前年度7,450万円に比べ625万円(8.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

シルバー人材センター支援事業(シルバー人材センター運営補助金の減)	△	230万円
労働福祉センター運営事業(労働福祉センター修繕費の減等)	△	170万円
労働雇用対策事業(会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の皆減等)	△	103万円

[主な支出済額]

労働福祉センター運営事業	2,181万円
労働雇用対策事業	1,554万円
シルバー人材センター支援事業	1,400万円

[主な不用額]

労働雇用対策事業(佐世保市UJIターン就職促進補助金の執行残等)	208万円
労働福祉センター運営事業 (佐世保市労働福祉センター運営委託料の執行残等)	73万円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3,240,462,965	2,739,170,906	141,910,451	359,381,608	84.5

支出済額は、前年度22億3,122万円に比べ5億794万円(22.8%)の増である。

[主な対前年度増減額]

農業費(農産施設・機械等整備事業補助金の増等)	4億1,543万円
-------------------------	-----------

[主な支出済額]

農業費(農産施設・機械等整備事業等)	11億1,759万円
水産業費 (針尾漁港(小鯛ノ浦地区)水産基盤整備事業、 水産センター機能強化事業、離島漁業再生支援交付金事業等)	8億6,413万円

[主な翌年度繰越額]

農地費(ため池調査事業、県営事業負担金(土地改良事業))	7,542万円
林業費(山地災害防止事業)	3,854万円

[主な不用額]

水産業費

(生産基盤施設整備事業補助金、水産センター機能強化事業委託料、太郎ヶ浦地区地域水産物供給基盤整備事業工事請負費の執行残等)

1億3,372万円

農業費(農産施設・機械等整備事業補助金の執行残等)

1億1,853万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
農 業 費	1,117,590,153	40.8	702,150,399	31.5	415,439,754	59.2
畜 産 業 費	85,981,097	3.1	124,064,982	5.6	△ 38,083,885	△ 30.7
農 地 費	(75,425,400) 495,560,592	18.1	(140,648,000) 432,190,120	19.4	63,370,472	14.7
林 業 費	(38,549,900) 175,900,762	6.4	(106,580,800) 114,970,575	5.2	60,930,187	53.0
水 産 業 費	(27,935,151) 864,138,302	31.5	(47,841,165) 857,852,881	38.4	6,285,421	0.7
計	(141,910,451) 2,739,170,906	100.0	(295,069,965) 2,231,228,957	100.0	507,941,949	22.8

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第7款 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,100,060,000	10,208,970,921	475,626,768	2,415,462,311	77.9

支出済額は、前年度71億4,141万円に比べ30億6,755万円(43.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業の皆増等)

27億5,844万円

[主な支出済額]

商工費(中小企業融資預託金等)

91億 9万円

[主な翌年度繰越額]

商工費(時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業)

4億4,929万円

[主な不用額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業報償費の執行残等)

22億1,311万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
商 工 費	(449,299,526) 9,100,091,166	89.1	6,341,649,757	88.8	2,758,441,409	43.5
観 光 費	(26,327,242) 1,108,879,755	10.9	(49,509,000) 799,761,552	11.2	309,118,203	38.7
計	(475,626,768) 10,208,970,921	100.0	(49,509,000) 7,141,411,309	100.0	3,067,559,612	43.0

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第8款 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
9,691,451,781	7,551,533,919	1,910,163,048	229,754,814	77.9

支出済額は、前年度63億5,221万円に比べ11億9,932万円(18.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

道路橋りよう費(前畑崎辺道路整備事業工事請負費の皆増等)	7億1,104万円
都市計画費(公園施設改修事業工事請負費の増等)	3億5,848万円

[主な支出済額]

道路橋りよう費(道路整備事業、道路環境維持管理事業等)	35億4,851万円
都市計画費 (人件費及び斜面密集市街地対策事業、 公園の安全性・快適性確保事業等)	24億4,924万円

[主な翌年度繰越額]

道路橋りよう費 (道路新設改良事業、道路維持事業等)	8億5,747万円
都市計画費 (中央公園整備事業、地籍調査事業、 中央公園屋内遊び場整備事業等)	8億 30万円

[主な不用額]

都市計画費 (公園の安全性・快適性確保事業委託料、 都市計画決定事業旅費の執行残等)	6,987万円
--------------------------------------------------	---------

河川費

(雨水渠整備受託事業工事請負費、 急傾斜地崩壊対策事業委託料の執行残等)	6,874 万円
道路橋りよう費 (道路整備事業委託料の執行残等)	6,648 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
土 木 管 理 費	601,747,768	8.0	592,681,265	9.3	9,066,503	1.5
道 路 橋 り よ う 費	(857,471,986) 3,548,515,508	47.0	(162,789,989) 2,837,468,524	44.7	711,046,984	25.1
河 川 費	(252,387,744) 952,022,911	12.6	(174,717,574) 831,302,288	13.1	120,720,623	14.5
都 市 計 画 費	(800,303,318) 2,449,247,732	32.4	(492,877,218) 2,090,760,575	32.9	358,487,157	17.1
計	(1,910,163,048) 7,551,533,919	100.0	(830,384,781) 6,352,212,652	100.0	1,199,321,267	18.9

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第9款 港 湾 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,571,563,806	1,728,035,223	614,545,922	228,982,661	67.2

支出済額は、前年度 28 億 1,937 万円に比べ 10 億 9,133 万円 (38.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減等) △ 10 億 6,367 万円

[主な支出済額]

港湾建設費(港湾施設改良事業、防衛施設関連整備事業等) 12 億 332 万円

[翌年度繰越額]

港湾建設費(国直轄事業負担金(港湾施設改良事業)等) 6 億 1,454 万円

[不用額]

港湾管理費(港湾施設保安対策事業委託料の執行残等) 1 億 4,298 万円

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業委託料の執行残等) 8,599 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
港 湾 管 理 費	524,708,207	30.4	552,368,002	19.6	△ 27,659,795	△ 5.0
港 湾 建 設 費	(614,545,922) 1,203,327,016	69.6	(278,149,806) 2,267,004,199	80.4	△ 1,063,677,183	△ 46.9
計	(614,545,922) 1,728,035,223	100.0	(278,149,806) 2,819,372,201	100.0	△ 1,091,336,978	△ 38.7

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第10款 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
5,974,701,000	5,771,267,623	5,083,000	198,350,377	96.6

支出済額は、前年度 42 億 8,925 万円に比べ 14 億 8,201 万円 (34.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

災害対策費(災害情報等伝達事業工事請負費の増等)	15 億 5,366 万円
広域消防費(広域消防庁舎整備管理事業工事請負費の減等)	△ 1 億 2,891 万円

[主な支出済額]

消防費(人件費及び消防庁舎整備管理事業等)	25 億 9,598 万円
災害対策費(防災行政無線整備事業等)	17 億 3,294 万円

[主な翌年度繰越額]

消防費(救急装備等管理事業)	230 万円
災害対策費(防災意識啓発事業)	220 万円

[主な不用額]

消防費(消防庁舎整備管理事業工事請負費の執行残等)	7,292 万円
消防団費	
(新型コロナウイルス感染症に伴う訓練等の中止による報酬の執行残等)	5,294 万円
災害対策費(防災行政無線整備事業工事請負費の執行残等)	5,287 万円

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
消 防 費	(2,300,000) 2,595,987,726	45.0	2,506,334,394	58.4	89,653,332	3.6
消 防 団 費	389,093,980	6.7	421,488,999	9.8	△ 32,395,019	△ 7.7
広 域 消 防 費	(580,000) 1,053,240,732	18.2	1,182,150,967	27.6	△ 128,910,235	△ 10.9
災 害 対 策 費	(2,203,000) 1,732,945,185	30.0	(531,200,000) 179,281,505	4.2	1,553,663,680	866.6
計	(5,083,000) 5,771,267,623	100.0	(531,200,000) 4,289,255,865	100.0	1,482,011,758	34.6

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第11款 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,912,830,547	11,633,782,063	921,976,000	1,357,072,484	83.6

支出済額は、前年度 136 億 939 万円に比べ 19 億 7,560 万円(14.5%)の減である。

[主な対前年度増減額]

教育総務費(私立保育所・幼稚園等運営事業負担金の増等)	3 億 2,932 万円
小学校費(小学校施設整備事業委託料の減等)	△ 12 億 7,133 万円
中学校費(中学校施設整備事業委託料の減等)	△ 7 億 1,433 万円

[主な支出済額]

教育総務費(私立幼稚園等運営費等)	31 億 8,976 万円
小学校費(小学校管理運営事業等)	29 億 5,370 万円
保健体育費(学校給食事業、体育施設運営事業等)	19 億 5,810 万円

[主な翌年度繰越額]

小学校費(小学校施設維持改修事業、小学校施設整備事業等)	6 億 9,014 万円
------------------------------	--------------

[主な不用額]

教育総務費(私立幼稚園等運営費負担金の執行残等)	4 億 7,716 万円
小学校費(小学校管理運営事業備品購入費の執行残等)	3 億 6,961 万円
中学校費(中学校管理運営事業備品購入費の執行残等)	2 億 2,331 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
教 育 総 務 費	3,189,760,060	27.4	2,860,438,153	21.0	329,321,907	11.5
小 学 校 費	(690,140,400) 2,953,706,021	25.4	(389,469,000) 4,225,045,990	31.0	△ 1,271,339,969	△ 30.1
中 学 校 費	(111,626,000) 1,512,914,928	13.0	(147,914,000) 2,227,246,511	16.4	△ 714,331,583	△ 32.1
幼 稚 園 費	(27,530,000) 126,040,246	1.1	144,864,755	1.1	△ 18,824,509	△ 13.0
社 会 教 育 費	(81,743,600) 1,893,252,798	16.3	(183,151,547) 2,229,660,625	16.4	△ 336,407,827	△ 15.1
保 健 体 育 費	(10,936,000) 1,958,108,010	16.8	1,922,135,628	14.1	35,972,382	1.9
計	(921,976,000) 11,633,782,063	100.0	(720,534,547) 13,609,391,662	100.0	△ 1,975,609,599	△ 14.5

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第12款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,375,099,943	1,477,448,069	852,110,621	45,541,253	62.2

支出済額は、前年度5億9,337万円に比べ8億8,407万円(149.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

土木施設災害復旧費 6億1,437万円

[主な支出済額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業等) 9億3,740万円

農林水産施設災害復旧費
(農業用施設災害復旧事業、水産施設災害復旧事業等) 5億3,867万円

[主な翌年度繰越額]

農林水産施設災害復旧費
(水産施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業等) 6億8,449万円

[不用額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業工事請負費の執行残等) 1,700万円
教育施設災害復旧費(教育施設災害復旧事業工事請負費の執行残等) 1,454万円

農林水産施設災害復旧費
 (農林水産業施設災害復旧事業工事請負費の執行残等)

1,399 万円

第13款 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
10,365,111,000	10,327,687,467	0	37,423,533	99.6

支出済額は、前年度 106 億 2,625 万円に比べ 2 億 9,856 万円(2.8%)の減である。

[主な対前年度増減額]

元金 △ 2 億 728 万円
 利子 △ 9,126 万円

[主な支出済額]

元金 98 億 1,949 万円

[主な不用額]

利子(借入利率の減等) 3,739 万円

なお、公債費決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費	合 計	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	金 額	すう勢比率 (%)
2	9,819,490,367	86.0	507,536,242	49.1	660,858	10,327,687,467	83.0
元	10,026,773,524	87.8	598,805,579	57.9	675,220	10,626,254,323	85.4
30	10,081,445,897	88.3	716,074,523	69.3	677,948	10,798,198,368	86.7
29	10,157,200,886	89.0	854,643,625	82.7	677,383	11,012,521,894	88.5
28	11,415,636,013	100.0	1,033,584,236	100.0	689,199	12,449,909,448	100.0

第14款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

支出済額は、前年度と変わらず0円である。

[主な不用額]

財産取得費(普通財産取得事業費の未執行)

200万円

第15款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率 (%)
50,000,000	11,375,258	38,624,742	38,624,742	22.8

予備費からの他科目への充用額は、民生費(令和2年7月豪雨緊急支援事業に伴う職員派遣関係経費等)824万円、災害復旧費(災害査定に必要な測量設計に係る経費)312万円である。

3 特別会計

(1) 住宅事業

当年度の決算額は、予算現額 31 億 5,281 万円に対し、歳入 27 億 2,819 万円、歳出 21 億 8,888 万円であり、歳入歳出差引額は 5 億 3,931 万円である。

歳入歳出差引額 5 億 3,931 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,422 万円を差し引いた実質収支は 5 億 2,509 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 4 億 796 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 1,712 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額	3,152,817,000	-	3,377,204,394	-	△ 224,387,394	△ 6.6
決 算 額	歳 入 (14,221,000) 2,728,193,693	86.5	3,204,285,535	94.9	△ 476,091,842	△ 14.9
	歳 出 2,188,881,655	69.4	2,796,317,885	82.8	△ 607,436,230	△ 21.7
歳入歳出差引額	① (14,221,000)		① (0)			
	② 539,312,038	-	② 407,967,650	-	131,344,388	32.2
実 質 収 支 (② - ①)	525,091,038	-	407,967,650	-	117,123,388	28.7

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,152,817,000	3,119,771,313	(14,221,000) 2,728,193,693	368,274	391,209,346	87.4

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 32 億 428 万円に比べ 4 億 7,609 万円(14.9%)の減である。

[主な対前年度増減額]

諸収入(建物総合損害共済災害共済金の皆増等による雑入の増)	2,305万円
国庫支出金(年度間調整による住宅事業費補助金の増)	2,200万円
市債(建設事業費の減等による住宅事業債の減)	△ 5億1,170万円

[主な収入済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	14億2,615万円
国庫補助金	5億4,377万円

[不納欠損額]

住宅事業収入(住宅使用料)	36万円
---------------	------

[主な収入未済額]

国庫補助金	3億5,437万円
-------	-----------

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1億5,142万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,152,817,000	2,188,881,655	801,491,000	162,444,345	69.4

支出済額は、前年度27億9,631万円に比べ6億743万円(21.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(財産売払収入の皆増による基金積立金の増)	1,291万円
住宅事業費(市営住宅建替事業の減による住宅建設費の減等)	△ 6億1,548万円

[主な支出済額]

管理事業費(住宅管理費)	8億7,435万円
公債費(元金及び利子)	7億4,164万円

[翌年度繰越額]

市営住宅建替事業(花高1住宅建替2期等)	6億7,955万円
市営住宅管理事業	1億2,193万円

[主な事業]

花高1住宅建替2期事業(本体工事、特殊基礎工事等)	2億5,561万円
外壁改修等事業(新丸尾住宅A棟・C棟、十郎原住宅1番館等)	2億2,655万円

[主な不用額]

管理事業費(工事請負費等住宅管理費の執行残)	1億 676万円
建設事業費(工事請負費等住宅建設費の執行残)	5,249万円

なお、住宅建設状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸)

年度	取 得	処 分	年度末現在建設戸数
2	0	48	5,355
元	36	259	5,403
30	126	0	5,626
29	32	0	5,500
28	0	100	5,468

(2) 国民健康保険事業

当年度の決算額は、予算現額 271 億 2,542 万円に対し、歳入 261 億 9,600 万円、歳出 257 億 6,082 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 3,518 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 4 億 3,518 万円から前年度実質収支 1 億 7,028 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 6,490 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	27,125,420,000	-	28,186,007,000	-	△ 1,060,587,000	△ 3.8	
決 算 額	歳 入	26,196,004,630	96.6	27,689,442,647	98.2	△ 1,493,438,017	△ 5.4
	歳 出	25,760,820,023	95.0	27,519,161,059	97.6	△ 1,758,341,036	△ 6.4
歳入歳出差引額	435,184,607	-	170,281,588	-	264,903,019	155.6	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
27,125,420,000	28,280,119,419	(2,297,120) 26,196,004,630	189,274,559	1,897,137,350	92.6

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 276 億 8,944 万円に比べ 14 億 9,343 万円(5.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

県支出金(保険給付費等交付金の減) △ 10億7,330万円

[主な収入済額]

県補助金(保険給付費等交付金) 190億8,501万円

[主な不納欠損額]

国民健康保険税 1億8,926万円
 前年度1億7,675万円に比べ1,251万円(7.1%)の増である。

[主な収入未済額]

国民健康保険税 18億8,116万円
 前年度20億6,340万円に比べ1億8,224万円(8.8%)の減である。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、21億9,586万円である。

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分等)	16億6,884万円
財政安定化支援事業繰入金(負担能力不足分支援等)	3億4,892万円
職員給与費等繰入金(国民健康保険事業事務費に係る経費)	1億3,067万円
出産育児一時金等繰入金	4,742万円

また、国民健康保険税については、当年度の収入率は68.9%(現年度93.5%、過年度13.3%)である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
27,125,420,000	25,760,820,023	0	1,364,599,977	95.0

支出済額は、前年度275億1,916万円に比べ17億5,834万円(6.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

保険給付費(療養諸費の減等) △ 10億3,617万円
 国民健康保険事業費納付金(医療給付費分の減等) △ 6億6,442万円

[主な支出済額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等) 158億7,555万円
 医療給付費分(一般被保険者医療給付費分等) 48億9,155万円

[主な事業]

特定健康診査等事業(特定健診実施委託経費等)	1億2,701万円
収納率向上特別対策事業(収納体制の充実・強化等)	4,033万円
医療費適正化特別対策事業(レセプト点検体制の充実・強化等)	2,697万円
健康増進事業(がん検診助成事業等)	2,348万円

[主な不用額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等の執行残) 9億7,423万円

なお、歳出総額及び国民健康保険税等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳出総額 (支出総額)		国民健康保険税 (収入済額)		被保険者数 (平均)		被保険者1人当たり 支出総額		収入済額	
	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	人員 (人)	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)
	2	25,760,820,023	75.8	4,597,824,839	81.1	52,410	85.4	491,525	88.7	87,728
元	27,519,161,059	81.0	4,714,805,195	83.2	53,868	87.8	510,863	92.2	87,525	94.7
30	28,568,723,132	84.0	4,765,524,183	84.0	55,906	91.1	511,014	92.2	85,242	92.2
29	33,954,468,103	99.9	5,408,054,162	95.4	57,972	94.5	585,705	105.7	93,287	100.9
28	33,995,133,100	100.0	5,670,102,577	100.0	61,336	100.0	554,244	100.0	92,443	100.0

注 被保険者数(平均) = 当該年度中の各月末被保険者数の合計 ÷ 12月

(3) 競輪事業

当年度の決算額は、予算現額 223 億 5,586 万円に対し、歳入 224 億 7,030 万円、歳出 217 億 4,136 万円であり、歳入歳出差引額は 7 億 2,893 万円である。

歳入歳出差引額 7 億 2,893 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 527 万円を差し引いた実質収支は 6 億 2,366 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 3 億 1,379 万円を差し引いた単年度収支は 3 億 987 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額	22,355,860,000	-	16,253,563,000	-	6,102,297,000	37.5
決 算 額	歳 入 (105,270,000) 22,470,306,969	100.5	15,684,438,673	96.5	6,785,868,296	43.3
	歳 出 21,741,367,725	97.3	15,370,645,909	94.6	6,370,721,816	41.4
歳入歳出差引額	① (105,270,000)		① (0)			
	② 728,939,244	-	② 313,792,764	-	415,146,480	132.3
実 質 収 支 (② - ①)	623,669,244	-	313,792,764	-	309,876,480	98.8

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳入)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
22,355,860,000	22,470,306,969	(105,270,000) 22,470,306,969	0	0	100.0

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 156 億 8,443 万円に比べ 67 億 8,586 万円 (43.3%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪事業収入(車券売上金の増等)	69 億 7,367 万円
諸収入(受託事業収入等の減)	△ 9,601 万円
繰入金(施設整備基金繰入金の皆減)	△ 7,133 万円
繰越金	△ 3,391 万円

[主な収入済額]

競輪事業収入	220 億 1,775 万円
--------	----------------

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
22,355,860,000	21,741,367,725	105,270,000	509,222,275	97.3

支出済額は、前年度 153 億 7,064 万円に比べ 63 億 7,072 万円 (41.4%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪開催費(的中車券払戻金の増等)	64 億 7,381 万円
競輪事務費(一般管理費の減等)	△ 3 億 4,309 万円

[主な支出済額]

競輪開催費	210 億 6,030 万円
-------	----------------

[翌年度繰越額]

施設改修事業	1 億 527 万円
--------	------------

[主な不用額]

競輪開催費(的中車券払戻金等の執行残)	4 億 9,614 万円
---------------------	--------------

なお、当年度は一般会計へ 2 億 5,000 万円を繰出している。これは、前年度 1,000 万円に比べ 2 億 4,000 万円の増である。

事業実績の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	入 場 者 数 (人)	事 業 収 入				事業支出(B)	事 業 利 益 (A) - (B)	収 益 率 (%)	一 般 会 計 繰 出 金
		車券売上金 (イ)	受託事業 収入等 (ロ)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (ハ)	計(A) (イ+ロ-ハ)				
2	25,923	22,017,188,400	139,325,805	105,270,000	22,051,244,205	21,102,337,524	948,906,681	4.3	250,000,000
元	35,710	15,040,312,000	296,417,071	-	15,336,729,071	14,698,152,495	638,576,576	4.2	10,000,000
30	38,657	15,953,930,000	537,022,183	-	16,490,952,183	15,714,654,858	776,297,325	4.9	10,000,000
29	42,428	15,197,988,400	340,642,117	-	15,538,630,517	14,752,499,930	786,130,587	5.2	10,000,000
28	39,585	12,794,008,700	420,552,093	-	13,214,560,793	12,602,541,709	612,019,084	4.8	10,000,000

注1 事業収入とは繰越金及び競輪事業基金繰入金以外の収入から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収入である。

注2 事業支出とは繰出金及び積立金以外の支出である。

注3 収益率＝事業利益÷車券売上金×100

(4) 卸売市場事業

当年度の決算額は、予算現額11億8,267万円に対し、歳入11億5,199万円、歳出11億5,199万円で、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	1,182,674,000	-	1,378,537,000	-	△195,863,000	△14.2	
決 算 額	歳 入	1,151,991,628	97.4	1,371,508,093	99.5	△219,516,465	△16.0
	歳 出	1,151,991,628	97.4	1,371,508,093	99.5	△219,516,465	△16.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳入)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
1,182,674,000	1,151,991,628	1,151,991,628	0	0	100.0

収入済額は、前年度 13 億 7,150 万円に比べ 2 億 1,951 万円 (16.0%) の減である。

[主な対前年度増減額]

市場使用料(食肉市場使用料の増等) 440 万円
 繰入金(一般会計繰入金等の減) △ 2 億 2,270 万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金 6 億 9,146 万円
 市場使用料(食肉市場使用料、水産市場使用料等) 4 億 2,625 万円

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,182,674,000	1,151,991,628	0	30,682,372	97.4

支出済額は、前年度 13 億 7,150 万円に比べ 2 億 1,951 万円 (16.0%) の減である。

[対前年度増減額]

市場事業費(工事請負費の皆増による水産市場費の増等) 5,822 万円
 公債費(元金及び利子の減) △ 2 億 7,774 万円

[支出済額]

市場事業費(食肉市場費及び水産市場費等) 6 億 7,856 万円
 公債費(元金及び利子) 4 億 7,342 万円

[主な不用額]

市場事業費(委託料等食肉市場費の執行残等) 3,048 万円

なお、市場売上状況及び売上高割使用料の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	水産市場		青果市場		花き市場		食肉市場	
	数量 (t)	金額	数量 (t)	金額	数量 (千本)	金額	数量 (t)	金額
2	25,139	5,453,639,602	21,318	5,938,424,933	8,735	652,222,273	5,959	9,697,441,260
元	27,950	6,659,427,302	23,256	5,921,475,354	9,634	676,022,437	5,995	9,483,567,804
30	35,147	7,548,337,776	23,246	6,083,596,589	10,095	714,497,550	6,158	10,126,767,531
29	37,175	7,937,107,977	23,143	6,019,753,128	10,696	721,142,082	5,574	9,057,429,239
28	34,737	8,130,032,423	21,972	6,147,841,001	11,762	797,242,283	5,491	9,465,563,850

(単位：円)

年 度	2	元	30	29	28
売上高割使用料	66,394,164	68,819,194	73,419,574	71,206,276	73,622,014
すう勢比率(%)	90.2	93.5	99.7	96.7	100.0

(5) 佐世保市等地域交通体系整備事業

当年度の決算額は、予算現額 27 万円に対し、歳入 6 万円、歳出 6 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	276,000	-	50,062,000	-	△ 49,786,000	△ 99.4	
決 算 額	歳 入	64,845	23.5	25,309,327	50.6	△ 25,244,482	△ 99.7
	歳 出	64,845	23.5	25,309,327	50.6	△ 25,244,482	△ 99.7
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳入)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
276,000	64,845	64,845	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,530 万円に比べ 2,524 万円 (99.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(基金繰入金の減)

△ 2,523 万円

[収入済額]

財産運用収入

3 万円

基金繰入金

3 万円

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
276,000	64,845	0	211,155	23.5

支出済額は、前年度 2,530 万円に比べ 2,524 万円 (99.7%) の減である。

[対前年度増減額]

基金管理費(基金運用費等の減)

△ 2,524 万円

[支出済額]

基金造成費

3 万円

基金運用費

3 万円

[主な不用額]

基金造成費

18 万円

(6) 土地取得事業

当年度の決算額は、予算現額 2 億 9,086 万円に対し、歳入 9,387 万円、歳出 9,387 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	290,865,000	-	208,505,000	-	82,360,000	39.5	
決 算 額	歳 入	93,871,368	32.3	30,178,115	14.5	63,693,253	211.1
	歳 出	93,871,368	32.3	30,178,115	14.5	63,693,253	211.1
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
290,865,000	93,871,368	93,871,368	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,017 万円に比べ 6,369 万円 (211.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(土地開発基金繰入金の増) 5,329 万円

[主な収入済額]

基金繰入金 6,296 万円

財産売払収入 3,060 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
290,865,000	93,871,368	0	196,993,632	32.3

支出済額は、前年度 3,017 万円に比べ 6,369 万円 (211.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

土地取得費 5,329 万円

[支出済額]

土地取得費	6,296 万円
基金造成費	3,090 万円

[不用額]

土地取得費(補償補てん及び賠償金等の執行残)	1 億 1,594 万円
基金造成費(土地開発基金積立金の執行残)	8,104 万円

なお、取得面積、用地費及び補償費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	取得箇所数	取得面積 (㎡)	用地費	補償費	合計
2	10箇所 (前畑崎辺道路整備、道路改良1地区)	4,919.87	33,032,552	29,934,159	62,966,711
元	10箇所 (斜面密集市街地1地区、道路改良2地区、前畑崎辺道路整備)	1,274.31	9,667,225	0	9,667,225
30	17箇所 (斜面密集市街地2地区、道路改良3地区、前畑崎辺道路整備)	4,175.50	40,402,713	38,957,556	79,360,269
29	5箇所 (斜面密集市街地2地区)	87.38	2,426,194	2,476,148	4,902,342
28	15箇所 (斜面密集市街地2地区)	1,123.84	28,187,928	197,038,800	225,226,728

(7) 介護保険事業

当年度の決算額は、予算現額 253 億 1,637 万円に対し、歳入 248 億 3,969 万円、歳出 245 億 9,108 万円であり、歳入歳出差引額は 2 億 4,860 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 2 億 4,860 万円から前年度実質収支 1 億 2,594 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 2,266 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	25,316,377,000	-	25,361,860,000	-	△ 45,483,000	△ 0.2	
決 算 額	歳 入	24,839,691,345	98.1	25,050,335,835	98.8	△ 210,644,490	△ 0.8
	歳 出	24,591,083,024	97.1	24,924,390,604	98.3	△ 333,307,580	△ 1.3
歳入歳出差引額	248,608,321	-	125,945,231	-	122,663,090	97.4	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,316,377,000	24,987,360,331	(7,570,920) 24,839,691,345	45,065,574	110,174,332	99.4

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 250 億 5,033 万円に比べ 2 億 1,064 万円(0.8%)の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増)	1 億 1,583 万円
繰越金	△ 1 億 6,134 万円
保険料(低所得者軽減による第 1 号被保険者保険料の減)	△ 1 億 1,427 万円

[主な収入済額]

支払基金交付金(介護給付費交付金等)	63 億 8,155 万円
介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	47 億 8,911 万円
国庫負担金(介護給付費負担金)	40 億 8,602 万円
一般会計繰入金(介護給付費繰入金等)	38 億 8,779 万円

[不納欠損額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	4,506 万円
---------------------	----------

[収入未済額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	1 億 1,017 万円
---------------------	--------------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,316,377,000	24,591,083,024	0	725,293,976	97.1

支出済額は、前年度 249 億 2,439 万円に比べ 3 億 3,330 万円(1.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

諸支出金(国庫支出金等精算返納額の減による償還金等の減)	△ 1 億 5,430 万円
保険給付費(要支援認定者に対する介護給付諸費の減等)	△ 6,730 万円
地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業費の減等)	△ 5,933 万円

[主な支出済額]

介護給付諸費(介護給付費等)	219 億 9,822 万円
----------------	----------------

[主な事業]

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業等)	8 億 4,759 万円
包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業等)	3 億 9,154 万円
任意事業(介護給付適正化事業等)	3,527 万円

[主な不用額]

介護給付諸費(要介護認定者に対する介護給付費等の執行残)	5億 403万円
地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業費等の執行残)	1億 3,801万円

なお、第1号被保険者数及び介護給付諸費等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	第1号被保険者数 (平均) (人)	要介護認定者数 (平均) (人)	サービス受給者数 (平均) (人)	介護給付諸費等		介護保険料		
				支出総額	受給者 1人当たり	基準額	収入済総額	被保険者 1人当たり
2	78,182	15,505	13,451	22,656,036,277	1,684,338	69,800	4,789,119,602	61,256
元	77,666	15,668	13,493	22,722,982,278	1,684,057	69,800	4,903,393,386	63,134
30	77,057	16,008	13,494	22,486,957,858	1,666,441	69,800	5,009,207,731	65,007
29	76,290	16,475	14,531	22,602,295,287	1,555,454	68,600	4,854,279,609	63,629
28	75,281	16,822	15,338	22,866,770,166	1,490,857	68,600	4,754,798,635	63,161

注1 第1号被保険者数、要介護認定者数及びサービス受給者数(平均) = 当該年度中の各月末人数の合計 ÷ 12月

注2 介護給付諸費等 = 介護給付諸費 + 高額介護給付等費 - 社会福祉法人等助成金

(8) 交通船事業

当年度の決算額は、予算現額 3,792 万円に対し、歳入 4,829 万円、歳出 3,347 万円であり、歳入歳出差引額は 1,482 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1,482 万円から前年度実質収支 1,648 万円を差し引いた単年度収支は 166 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	37,924,000	-	35,526,000	-	2,398,000	6.7	
決 算 額	歳 入	48,297,241	127.4	48,493,210	136.5	△ 195,969	△ 0.4
	歳 出	33,474,827	88.3	32,008,239	90.1	1,466,588	4.6
歳入歳出差引額	14,822,414	-	16,484,971	-	△ 1,662,557	△ 10.1	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
37,924,000	48,297,241	48,297,241	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,849 万円に比べ 19 万円 (0.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	214 万円
県支出金(事業費の減による交通船事業費補助金等の減)	△ 136 万円
国庫支出金(事業費の減による交通船事業費補助金の減)	△ 72 万円
交通船使用料	△ 25 万円

[主な収入済額]

繰越金	1,648 万円
国庫補助金(交通船事業費補助金)	1,623 万円
県補助金(交通船事業費補助金)	1,443 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
37,924,000	33,474,827	0	4,449,173	88.3

支出済額は、前年度 3,200 万円に比べ 146 万円 (4.6%) の増である。

[対前年度増減額]

交通船事業費(交通船管理費の増)

146 万円

[支出済額]

交通船管理費(一般管理費)

3,347 万円

[主な不用額]

交通船管理費(燃料費等一般管理費の執行残)

394 万円

なお、年間延べ輸送人員等の推移は次のとおりである。

年度	年間延べ輸送人員 (人)	運 行 回 数 (回)	平 均 輸 送 人 員 (人/回)
2	5,140	1,614	3.2
元	6,230	1,770	3.5
30	5,347	1,721	3.1
29	6,141	1,779	3.5
28	6,538	1,851	3.5

(9) 集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額 3,517 万円に対し、歳入 3,447 万円、歳出 3,447 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	35,173,000	-	29,617,000	-	5,556,000	18.8	
決 算 額	歳 入	34,471,319	98.0	28,963,679	97.8	5,507,640	19.0
	歳 出	34,471,319	98.0	28,963,679	97.8	5,507,640	19.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
35,173,000	34,471,319	34,471,319	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,896 万円に比べ 550 万円 (19.0%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増) 283万円
 県支出金(漁業集落排水事業費補助金の皆増) 270万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金 3,031万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
35,173,000	34,471,319	0	701,681	98.0

支出済額は、前年度 2,896 万円に比べ 550 万円 (19.0%) の増である。

[対前年度増減額]

漁業集落排水事業費(委託料の増等による一般管理費の増)	560 万円
公債費(利子の減等)	△ 9 万円

[支出済額]

公債費(元金及び利子)	2,261 万円
漁業集落排水事業費(一般管理費)	1,185 万円

[主な不用額]

漁業集落排水事業費(光熱水費等一般管理費の執行残)	50 万円
---------------------------	-------

なお、年度末における普及率等の推移は次のとおりである。

年度	計画処理戸数(戸)	処理区域内戸数(戸)	排水設備戸数(戸)	処理区域内戸数による普及率(%)
2	139	92	71	77.2
元	139	99	71	71.7
30	139	105	70	66.7
29	139	107	70	65.4
28	139	110	69	62.7

(10) 後期高齢者医療事業

当年度の決算額は、予算現額 34 億 1,085 万円に対し、歳入 34 億 3,887 万円、歳出 33 億 7,736 万円であり、歳入歳出差引額は 6,150 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 6,150 万円から前年度実質収支 6,030 万円を差し引いた単年度収支は 120 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	3,410,857,000	-	3,230,732,000	-	180,125,000	5.6	
決 算 額	歳 入	3,438,876,900	100.8	3,282,192,448	101.6	156,684,452	4.8
	歳 出	3,377,369,140	99.0	3,221,889,539	99.7	155,479,601	4.8
歳入歳出差引額	61,507,760	-	60,302,909	-	1,204,851	2.0	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,410,857,000	3,463,479,340	(4,256,660) 3,438,876,900	4,158,420	24,700,680	99.3

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 32 億 8,219 万円に比べ 1 億 5,668 万円 (4.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料等の増) 1 億 2,597 万円

[主な収入済額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収及び普通徴収保険料) 23 億 8,629 万円

一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金等) 9 億 5,664 万円

〈内訳〉

保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 7 億 8,766 万円

事務費繰入金(後期高齢者医療事業事務に係る経費) 1 億 6,897 万円

[不納欠損額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料) 415 万円

[収入未済額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料) 2,470 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,410,857,000	3,377,369,140	0	33,487,860	99.0

支出済額は、前年度 32 億 2,188 万円に比べ 1 億 5,547 万円(4.8%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料及び保険基盤安定負担金等の増) 1 億 5,524 万円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金 32 億 6,219 万円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定負担金等の執行残) 2,064 万円

総務管理費(委託料等一般管理費の執行残) 814 万円

なお、歳出総額及び後期高齢者医療保険料等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 出 総 額 (支出総額)		後期高齢者医療保険料 (収入済額)		被 保 険 者 数 (平均)		被 保 険 者 1 人 当 たり			
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	人 員 (人)	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
2	3,377,369,140	112.3	2,386,291,862	114.0	38,997	103.6	86,606	108.4	61,192	110.0
元	3,221,889,539	107.1	2,260,314,884	107.9	39,009	103.7	82,593	103.4	57,943	104.1
30	3,174,620,952	105.6	2,184,778,560	104.3	38,591	102.5	82,263	103.0	56,614	101.8
29	3,112,801,389	103.5	2,172,965,884	103.8	38,301	101.8	81,272	101.7	56,734	102.0
28	3,007,067,698	100.0	2,093,873,710	100.0	37,634	100.0	79,903	100.0	55,638	100.0

(11) 工業団地整備事業

当年度の決算額は、予算現額 5,575 万円に対し、歳入 5,332 万円、歳出 5,332 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	55,758,000	-	876,333,000	-	△ 820,575,000	△ 93.6	
決 算 額	歳 入	53,329,424	95.6	860,208,859	98.2	△ 806,879,435	△ 93.8
	歳 出	53,329,424	95.6	860,208,859	98.2	△ 806,879,435	△ 93.8
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
55,758,000	53,329,424	53,329,424	0	0	100.0

収入済額は、前年度 8 億 6,020 万円に比べ 8 億 687 万円 (93.8%) の減である。

[主な対前年度増減額]

市債(工業団地整備事業債の皆減)

△ 6 億 940 万円

[収入済額]

一般会計繰入金

5,332 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
55,758,000	53,329,424	0	2,428,576	95.6

支出済額は、前年度 8 億 6,020 万円に比べ 8 億 687 万円 (93.8%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金及び利子の増)	106 万円
工業団地整備事業費 (市営工業団地整備事業(相浦地区)の完了による 工事請負費の皆減等)	△ 8 億 794 万円

[主な支出済額]

工業団地整備事業費(市営工業団地整備事業(相浦地区))	3,605 万円
-----------------------------	----------

[不用額]

工業団地整備事業費(公有財産購入費等の執行残)	135 万円
公債費(土地開発事業償還利率の減による利子の執行残等)	107 万円

(12) 港湾整備事業

当年度の決算額は、予算現額 4 億 8,720 万円に対し、歳入 4 億 6,302 万円、歳出 4 億 3,853 万円であり、歳入歳出差引額は 2,448 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 2,448 万円から前年度実質収支 2,055 万円を差し引いた単年度収支は 392 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	487,201,000	-	555,292,000	-	△ 68,091,000	△ 12.3	
決 算 額	歳 入	463,021,503	95.0	359,191,455	64.7	103,830,048	28.9
	歳 出	438,538,891	90.0	338,638,274	61.0	99,900,617	29.5
歳入歳出差引額	24,482,612	-	20,553,181	-	3,929,431	19.1	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
487,201,000	468,252,974	463,021,503	0	5,231,471	98.9

収入済額は、前年度 3 億 5,919 万円に比べ 1 億 383 万円(28.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(港湾整備事業債の増)	1億 750万円
港湾使用料(駐車場等港湾施設使用料の減)	△ 1,638万円

[主な収入済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	2億 6,458万円
市債(港湾整備事業債)	1億 5,750万円

[収入未済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	342万円
雑入(港湾施設残存物撤去費用等)	180万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、553万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
487,201,000	438,538,891	0	48,662,109	90.0

支出済額は、前年度3億3,863万円に比べ9,990万円(29.5%)の増である。

[対前年度増減額]

港湾事業費(工事請負費の増等による港湾管理費の増等)	1億 269万円
公債費(元金及び利子の減)	△ 279万円

[主な支出済額]

港湾管理費(港湾業務費)	2億 8,666万円
公債費(元金及び利子)	1億 4,125万円

[主な不用額]

港湾管理費(工事請負費等港湾業務費の執行残等)	4,815万円
-------------------------	---------

なお、当年度は一般会計へ1,062万円を繰出している。これは、鯨瀬暫定駐車場土地購入費として財政調整基金を取り崩した分を積み戻すものである。

(13) 臨海土地造成事業

当年度の決算額は、予算現額1億4,165万円に対し、歳入1億3,772万円、歳出1億3,772万円であり歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	141,653,000	-	168,851,000	-	△ 27,198,000	△ 16.1	
決 算 額	歳 入	137,720,848	97.2	165,024,644	97.7	△ 27,303,796	△ 16.5
	歳 出	137,720,848	97.2	165,024,644	97.7	△ 27,303,796	△ 16.5
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
141,653,000	137,720,848	137,720,848	0	0	100.0

収入済額は、前年度1億6,502万円に比べ2,730万円(16.5%)の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減) △ 2,470万円

[主な収入済額]

財産運用収入(土地貸付収入) 1億1,088万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、2,683万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
141,653,000	137,720,848	0	3,932,152	97.2

支出済額は、前年度1億6,502万円に比べ2,730万円(16.5%)の減である。

[主な対前年度増減額]

臨海土地造成事業費(負担金の皆減等) △ 2,638 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子) 1 億 3,563 万円

[主な不用額]

臨海土地造成事業費(工事請負費等の執行残) 373 万円

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 3,606 万円に対し、歳入 5,235 万円、歳出 3,390 万円で、歳入歳出差引額は 1,844 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1,844 万円から前年度実質収支 1,764 万円を差し引いた単年度収支は 79 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	36,069,000	-	33,620,000	-	2,449,000	7.3	
決 算 額	歳 入	52,351,106	145.1	51,103,828	152.0	1,247,278	2.4
	歳 出	33,904,268	94.0	33,454,541	99.5	449,727	1.3
歳入歳出差引額	18,446,838	-	17,649,287	-	797,551	4.5	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
36,069,000	81,373,629	52,351,106	311,000	28,711,523	64.3

収入済額は、前年度 5,110 万円に比べ 124 万円(2.4%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増) 110 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入 2,759 万円

繰越金 1,764 万円

[不納欠損額]
貸付金元利収入

31 万円

[収入未済額]
貸付金元利収入

2,871 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、710 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
36,069,000	33,904,268	0	2,164,732	94.0

支出済額は、前年度 3,345 万円に比べ 44 万円 (1.3%) の増である。

[主な対前年度増減額]

職員手当等 67 万円
報酬 31 万円
貸付金 △ 64 万円

[主な支出済額]

貸付金 2,676 万円

[主な不用額]

貸付金の執行残 187 万円

なお、貸付実績及び貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付実績)

(単位：円)

区分 年度	母子福祉資金貸付金		父子福祉資金貸付金		寡婦福祉資金貸付金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	72	24,325,071	3	1,362,480	1	1,080,000	76	26,767,551
元	74	26,530,874	4	610,940	1	275,000	79	27,416,814
30	57	19,215,177	1	771,000	0	0	58	19,986,177
29	51	16,706,464	0	0	0	0	51	16,706,464
28	58	20,027,968	1	268,200	1	225,000	60	20,521,168

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和元年度末 貸付金残高	令和2年度中増減高		令和2年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
母子福祉資金貸付金	185,450,703	24,325,071	27,379,181	182,396,593
父子福祉資金貸付金	1,670,288	1,362,480	79,584	2,953,184
寡婦福祉資金貸付金	2,845,072	1,080,000	417,381	3,507,691
合 計	189,966,063	26,767,551	27,876,146	188,857,468

(15) 病院資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 11 億 1,337 万円に対し、歳入 10 億 1,764 万円、歳出 10 億 1,764 万円であり、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	1,113,375,000	-	1,024,701,000	-	88,674,000	8.7	
決 算 額	歳 入	1,017,642,313	91.4	968,562,504	94.5	49,079,809	5.1
	歳 出	1,017,642,313	91.4	968,562,504	94.5	49,079,809	5.1
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,113,375,000	1,017,642,313	1,017,642,313	0	0	100.0

収入済額は、前年度 9 億 6,856 万円に比べ 4,907 万円 (5.1%) の増である。

[対前年度増減額]

諸収入(貸付金元利収入の増)	2億1,740万円
分担金及び負担金(公債費負担金の減)	△ 1億3,132万円
市債(病院事業債の減)	△ 3,700万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入	5億5,275万円
市債(病院事業債)	2億4,300万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,113,375,000	1,017,642,313	0	95,732,687	91.4

支出済額は、前年度9億6,856万円に比べ4,907万円(5.1%)の増である。

[対前年度増減額]

公債費(元金の増等)	8,607万円
貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の減)	△ 3,700万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)	7億7,464万円
-------------	-----------

[主な不用額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の執行残)	9,500万円
--------------------------	---------

なお、貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和元年度末 貸付金残高	令和2年度中増減高		令和2年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
北松中央病院	1,054,511,018 (13,956,381)	0	122,557,577 (13,956,381)	931,953,441 (0)
佐世保市 総合医療センター	5,265,309,658	243,000,000	614,265,904	4,894,043,754
合 計	6,319,820,676 (13,956,381)	243,000,000	736,823,481 (13,956,381)	5,825,997,195 (0)

注 ()内の数字は、一般会計分の貸付額で内数である。

4 財産に関する調書

調書記載の(1)公有財産、(2)物品、(3)債権及び(4)基金について決算年度の増減の概要は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
				増 加	減 少			
(1)	行政財産	土 地	m ²	9,612,451	365,831	142,806	9,835,476	
		建 物	m ²	1,199,035	1,993	10,035	1,190,993	
		動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
				総トン	180.62	0.00	0.00	180.62
			浮 標	個	5	0	0	5
			浮 棧 橋	個	79	0	0	79
	有 限 公 司 財 産	土 地	m ²	13,607,477	284,364	283,761	13,608,080	
		建 物	m ²	101,963	9,981	15,084	96,860	
		山 林	m ²	12,094,631	185,910	253,706	12,026,835	
		立木(推定蓄積量)	m ³	308,712	0	1,170	307,542	
物権(分取林の地上権)		m ²	364,987	0	0	364,987		
無体財産権(著作権等)		件	15	0	0	15		
有価証券(株券)		円	206,520,000	0	5,820,000	200,700,000		
出資による権利								
	出 資 金	円	5,469,341,247	7,641,620	10,313,677	5,466,669,190		
	出 え ん 金	円	1,202,593,000	0	0	1,202,593,000		
(2) 物 品		点	2,470	55	60	2,465		
(3) 債 権	貸 付 金	円	7,046,660,763	3,505,177,551	4,010,998,628	6,540,839,686		
	そ の 他	円	1,384,184,880	1,403,033,260	1,384,184,880	1,403,033,260		
	合 計	円	8,430,845,643	4,908,210,811	5,395,183,508	7,943,872,946		
(4) 基 金	債 権		円	185,146,723	62,966,711	30,606,118	217,507,316	
			m ²	51,368.91	4,919.87	1,698.43	54,590.35	
	その他の資産	有価証券	円	9,949,739,391	0	0	9,949,739,391	
		現 金	円	21,490,881,945	4,714,762,621	5,394,301,204	20,811,343,362	
	合 計		円	31,625,768,059	4,777,729,332	5,424,907,322	30,978,590,069	

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

当年度末現在高は、23,443,556 m²で前年度末に比べ223,628 m²(1.0%)の増である。

これは、主に国指定文化財記念物(名勝)である高巖(江迎町)の寄附(218,649.29 m²)により増加したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は、1,287,853 m²で前年度末に比べ 13,145 m²(1.0%)の減である。

これは、主に公営住宅（中里下住宅等 4,091.34 m²）及び 地区公民館（世知原地区公民館等 3,012.49 m²）並びに佐世保港万津ターミナルビル（2,916.96 m²）の解体により減少したことによるものである。

ウ 山 林

当年度末現在高は、12,026,835 m²で、前年度末に比べ 67,796 m²(0.6%)の減である。

なお、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 307,542 m³（分収林 25,429 m³を含む）で前年度に比べ、1,170 m³(0.4%)の減である。

エ 動 産

当年度末現在高は、船舶 2 隻(180.62 総トン)、浮標 5 個及び浮棧橋 79 個であり、前年度末と同じである。

オ 物 権

当年度末現在高は、分収林の地上権 364,987 m²で、前年度末と同じである。

カ 無体財産権

当年度末現在高は、著作権 10 件及び商標権 5 件で、前年度末と同じである。

キ 有 価 証 券

当年度末現在高は、株券 2 億 70 万円で、前年度末に比べ 582 万円(2.8%)の減である。

これは、前年度末現在高のうち、株券の不発行分を「出資による権利」へ振替えたことによるものである。

ク 出資による権利

当年度末現在高は、出資金 54 億 6,666 万円及び出えん金 12 億 259 万円で、前年度末に比べて 267 万円（0.0%）の減である。

これは、出資金が 267 万円減少したことによるものであり、前年度末現在高のうち、株券の不発行分を「有価証券」から「出資による権利」へ振替えたことにより 582 万円増加したものの、地方独立行政法人北松中央病院における現物出資財産である土地の整理のため 849 万円が減少した。

主な出資金は、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター37 億 872 万円及び地方独立行政法人北松中央病院 13 億 7,908 万円であり、主な出えん金は、財団法人石木ダム地域振興対策基金 5 億 5,369 万円、長崎県信用保証協会 1 億 8,852 万円及び公益財団法人長崎県産業振興財団 1 億 3,142 万円である。

なお、財団法人石木ダム地域振興対策基金については平成 25 年 11 月末日をもって解散しているが、石木ダム建設事業の進捗の遅れにより、清算手続きが完了していない。

(2) 物 品(取得価格50万円以上のもの)

当年度末現在高は、2,465点で前年度末に比べ5点(0.2%)の減である。

これは、主に競輪システム10点を含む55点が増加したものの、投票用紙計数機11点を含む60点が減少したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は、79億4,387万円で前年度末に比べ4億8,697万円(5.8%)の減である。

これは、主に地方独立行政法人佐世保市総合医療センター貸付金が3億7,126万円減少したことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、26基金309億7,859万円で前年度末に比べ6億4,717万円(2.0%)の減である。これは、主に減債基金が6億140万円減少したことによるものである。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
1 佐世保市等地域交通体系整備基金		221,213,363	32,845	32,000	221,214,208
2 減債基金		3,987,070,324	1,577,150,190	2,178,560,000	3,385,660,514
3 合併市町村振興基金		2,018,257,200	7,146,740	119,949,158	1,905,454,782
4 佐世保市教育文化振興基金		227,248,420	1,263,741	11,048,554	217,463,607
5 交通安全基金		1,872,541	278	0	1,872,819
6 交通遺児救済基金		56,382,671	248,698	1,731,000	54,900,369
7 財政調整基金		5,566,575,739	1,411,048,383	1,306,516,000	5,671,108,122
8 災害補てん基金		475,042,214	10,070,198	216,494,000	268,618,412
9 佐世保市市民公益活動団体自立化支援基金		30,786,891	47,571	0	30,834,462
10 佐世保市奨学基金		446,467,301	36,750,688	20,640,000	462,577,989
11 森林環境譲与税基金		17,769,000	14,124,365	0	31,893,365
12 福祉基金		730,691,781	25,737,098	14,378,569	742,050,310
13 佐世保市ふるさと創生基金		124,157,218	18,434	8,417,282	115,758,370
14 子ども未来基金		313,809,552	971,593	16,350,930	298,430,215
15 過疎地域自立促進特別事業基金		443,900,884	565,909	171,719,000	272,747,793
16 ふるさと佐世保元気基金		2,152,517,024	1,140,173,807	858,019,000	2,434,671,831
17 佐世保市学校施設整備基金		10,083,442	838,234	0	10,921,676
18 施設整備基金		4,826,186,225	16,546,966	377,479,000	4,465,254,191
19 暴力追放推進基金		20,206,406	3,000	0	20,209,406
20 佐世保市競輪事業基金		705,194,539	104,704	0	705,299,243
21 佐世保市競輪施設整備基金		2,813,483,676	388,925,497	0	3,202,409,173
22 佐世保市地方卸売市場移転整備基金		230,338,661	29,745	30,000,000	200,368,406
23 佐世保市住宅基金		853,228,805	13,060,269	0	866,289,074
24 佐世保市介護保険給付費準備基金		1,691,567,500	38,660,643	0	1,730,228,143
25 佐世保市国民健康保険財政調整基金		2,278,948,607	338,368	0	2,279,286,975
小 計	現金	20,293,260,593	4,683,857,964	5,331,334,493	19,645,784,064
	有価証券	9,949,739,391	0	0	9,949,739,391
26 佐世保市土地開発基金	債権	185,146,723	62,966,711	30,606,118	217,507,316
	現金	1,197,621,352	30,904,657	62,966,711	1,165,559,298
計		31,625,768,059	4,777,729,332	5,424,907,322	30,978,590,069

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	1,197,621,352	(繰入額) 30,904,657	62,966,711	1,165,559,298
債 権 (面積・㎡)	185,146,723 (51,368.91)	62,966,711 (4,919.87)	30,606,118 (1,698.43)	217,507,316 (54,590.35)
計	1,382,768,075	93,871,368	93,572,829	1,383,066,614

当年度末現在高は、前年度末現在高に基金運用収入29万円を加え13億8,306万円となっている。
当年度の土地の購入は、道路整備事業用地(4,919.87㎡)で、用地費及び補償費6,296万円となっている。

なお、当年度末現在高の内訳は、現金11億6,555万円及び債権2億1,750万円である。

6 健全化判断比率及び資金不足比率

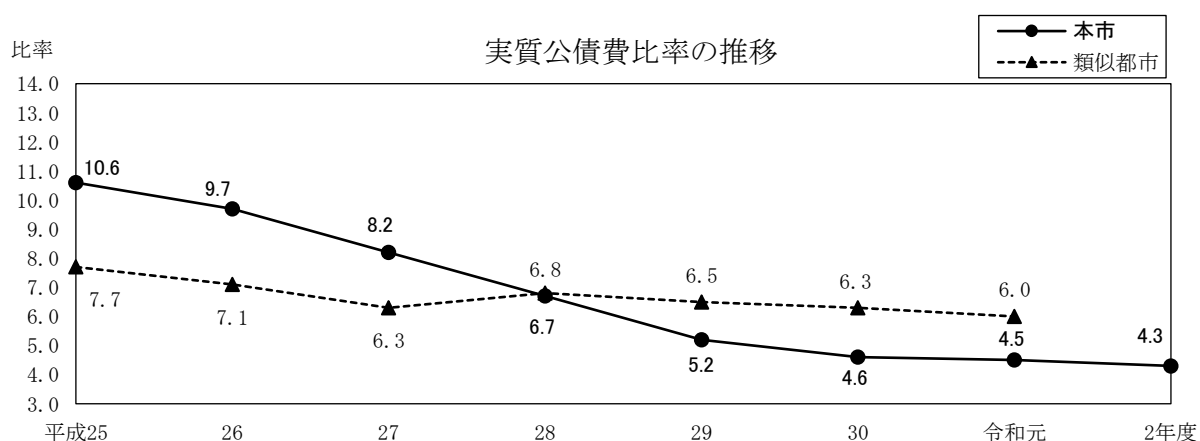
(1) 総合意見

審査に付された当年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 健全化判断比率(第3条第1項関係)

	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	4.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

ア 実質公債費比率の推移



イ [参考] 将来負担比率の推移

年度	本市	類似都市
平成27年度	27.6%	44.3%
平成28年度	16.6%	63.4%
平成29年度	—	61.6%
平成30年度	—	52.4%
令和元年度	—	60.7%

【備考】 平成29年度以降、将来負担比率は生じていない。参考として、平成27年度から令和元年度までの推移を掲載している。

なお、類似都市の数値について(上記ア・イ共通)、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

② 資金不足比率(第22条第1項関係)

会計の名称	資金不足比率
卸売市場事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—
集落排水事業特別会計	—
工業団地整備事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
臨海土地造成事業特別会計	—

(2) 健全化判断比率個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は生じていない。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率は生じていない。

③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は4.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は生じていない。

(3) 資金不足比率個別意見

令和2年度の当該会計においては、資金不足比率は生じていない。

(4) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 む す び

(1) 決算状況

ア 決算収支

当年度の総計決算額についてみると、歳入は2,378億7,190万円、歳出は2,306億5,277万円となり、前年度に比べ歳入では248億935万円(11.6%)、歳出では226億1,965万円(10.9%)が増加している。この結果、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は72億1,912万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億7,895万円を差し引いた実質収支は60億4,016万円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度の実質収支39億6,607万円を差し引いた単年度収支は20億7,409万円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の収入状況は、調定額2,463億1,467万円(一般会計1,609億661万円、特別会計854億805万円)に対し、収入済額2,378億7,190万円(一般会計1,551億4,606万円、特別会計827億2,583万円)で、収入率は96.6%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、248億935万円(11.6%)の増加(一般会計が209億276万円(15.6%)の増、特別会計が39億659万円(5.0%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、国庫支出金が285億4,786万円、県支出金が23億5,188万円及び地方消費税交付金が9億4,676万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施された特別定額給付金事業等に伴う国庫補助金(総務費補助金)が前年度に比べ255億8,606万円の増、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金等に伴う県補助金(商工費補助金)が10億7,537万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、市債が71億8,250万円、諸収入が12億5,500万円及び市税が6億8,038万円となっている。これは、西部クリーンセンター施設建設等に伴う市債(衛生債)が57億160万円の減、交通局廃止に係る現金受入分等による雑入が9億5,554万円の減、法人市民税税制改正等による市民税が5億6,524万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が67億8,586万円、後期高齢者医療事業が1億5,668万円及び港湾整備事業が1億383万円となっている。これは、競輪事業収入(車券売上金等)が69億7,367万円の増、後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料等)が1億2,597万円の増、港湾整備事業に伴う市債(港湾整備事業債)が1億750万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険事業が14億9,343万円、工業団地整備事業が8億687万円及び住宅事業が4億7,609万円となっている。これは、国民健康保険事業における県支出金(保険給付費等交付金)が10億7,330万円の減、工業団地整備事業にかかる市債(工業団地整備事業債)が6億940万円の減、住宅整備事業に伴う市債(住宅事業債)が5億1,170万円の減などによるものである。

収入未済額は、80億8,570万円(一般会計56億2,854万円、特別会計24億5,716万円)で、前年度に比べ28億4,815万円(54.4%)増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金が33億9,229万円(土木費補助金、衛生費補助金等)、国民健康保険税が18億8,116万円及び市税が8億8,384万円である。

不納欠損額は、3億7,212万円(一般会計1億3,295万円、特別会計2億3,917万円)で、前年度に比べ4,688万円(14.4%)増加している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税1億8,926

万円及び市税 1 億 1,916 万円である。

ウ 歳出

当年度の執行状況は、支出済額 2,306 億 5,277 万円(一般会計 1,499 億 9,824 万円、特別会計 806 億 5,453 万円)で、支出済額を前年度と比較すると 226 億 1,965 万円 (10.9%)の増加(一般会計が 196 億 5,138 万円(15.1%)の増、特別会計が 29 億 6,827 万円(3.8%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、総務費 245 億 904 万円、商工費 30 億 6,755 万円及び消防費 14 億 8,201 万円となっている。これは、総務費において特別定額給付金事業等により総務管理費が 247 億 348 万円の増、商工費において経営支援等のため実施した飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業等により商工費が 27 億 5,844 万円の増、消防費において防災行政無線の新システム構築等により災害対策費が 15 億 5,366 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、衛生費が 88 億 7,170 万円、教育費が 19 億 7,560 万円及び港湾費が 10 億 9,133 万円となっている。これは、衛生費において前年度に西部クリーンセンターが竣工したことなどにより清掃費が 91 億 8,738 万円の減、教育費において前年度に空調機整備事業が完了したことなどにより小学校費が 12 億 7,133 万円の減、港湾費において佐世保港国際クルーズ拠点形成事業が一部完了したことなどにより港湾建設費が 10 億 6,367 万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が 63 億 7,072 万円、後期高齢者医療事業が 1 億 5,547 万円及び港湾整備事業が 9,990 万円となっている。これは、競輪事業において競輪開催費が 64 億 7,381 万円の増、後期高齢者医療事業において後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 5,524 万円の増、港湾整備事業において港湾事業費が 1 億 269 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険事業が 17 億 5,834 万円、工業団地整備事業が 8 億 687 万円及び住宅事業が 6 億 743 万円となっている。これは、国民健康保険事業において保険給付費が 10 億 3,617 万円の減、工業団地整備事業において工業団地整備事業費が 8 億 794 万円の減、住宅事業において住宅事業費が 6 億 1,548 万円の減などによるものである。

(2) 財政分析(普通会計財政構造状況について)

財政力の強弱を示すために用いられる財政力指数は 0.54 であり、前年度の 0.53 に比べ 0.01 ポイント改善しているが、依然として低い状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.4%であり、前年度の 92.5%に比べ、0.1 ポイント改善している。これは、「第 6 次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)」における「中期財政見通し」の成果目標として 90.0%以下を掲げているが、前年度に続き達成できず財政構造の硬直化が続いている状況であり、行政サービスの安定的な提供を図るためにも、質の高い財政運営に取り組まれない。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 96.9%であり、前年度の 98.0%に比べ 1.1 ポイント悪化し、弾力性に欠ける状況が継続している。

自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合は 32.0%であり、前年度の 39.4%に比べ 7.4 ポイント低下しているが、これは、コロナ禍に伴う対策費として多額の国の財政措置が講じられた中で、国、県支出金等に対する依存度がより高くなり、例年とは大きく異なる状況になっている。

なお、本市の当年度数値と類似都市(中核市)の前年度数値との比較においては、

- ①財政力指数(本市 0.54)は、類似都市の平均値(0.80)に比べ、低い数値である。
- ②経常収支比率(本市 92.4%)は、類似都市の平均値(92.8%)に比べ、やや低い数値である。
- ③経常一般財源比率(本市 96.9%)は、類似都市の平均値(96.9%)と同値である。

以上のとおり、類似都市平均との比較においても、財政力指数は低位にあり、コロナ禍ではあるが、本市の厳しい財政状況が窺える。

(3) 健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化を表す指標は、国が定める設定基準に抵触するものではなく健全段階である。

(4) まとめ

第7次佐世保市総合計画の初年度である当年度は、「海風 薫り 世界へはばたく“キラっ都” SASEBO」を本市の目指す将来像とし、「挑戦」「創造」「多様性」「共生」の基本理念のもと設定した4つの分野（「しごと」「ひと」「まち」「くらし」）における都市像の実現に向け、各施策を展開されている。

事業推進にあたっては、本市を含む周辺12市町で構成する西九州させぼ広域都市圏の形成を契機として「圏域の活性化と健全財政の両立」という考え方を掲げ、行政経営戦略サイクルにおける改善・改革の実行、財源の捻出により、福祉、教育、市民生活の基盤を支える施策を実施したうえで、「8つのリーディングプロジェクト」の推進に財源を優先配分し、各種施策に取り組みられたところである。

主な取組としては、名切地区再整備においては中央公園のリニューアルに着手し、重要施策のうちスマート・スクール・SASEBO構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末と通信ネットワークの一体的な整備が行われている。

一方、当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本市の主要産業である観光産業をはじめ、市内経済に大きな影響を及ぼすとともに、市民生活においても、全国的な感染拡大による生活への不安、感染への不安が増している状況にあったことから、国、県の施策と合わせ、事業者への経済的対策や市民生活の安定のため、緊急の支援策が講じられている。

主な支援策としては、事業者への緊急支援給付金、全市民一律一人10万円の特別定額給付金、させぼ振興券発行事業など経済、生活の両面からの支援事業が行われている。

さらに、全国的に近年大規模な自然災害が発生しており、本市においても6月下旬から7月中旬にかけての記録的な豪雨による道路崩壊や大規模な地滑り、台風9号・10号の襲来による広範囲での停電や高島・宇久島における船舶係留施設の破損など、市民生活に大きな影響を与える災害が発生し、その早急な対策及び完全復旧を目指した災害復旧事業が行われている。また、市民への防災に係る情報伝達の環境整備を図るため、防災行政無線整備事業として、新たなシステムの構築及び対象区域内における希望者への戸別受信機の無償貸与等も行われている。

財政状況をみると当年度は、一般会計及び特別会計において、歳入歳出ともに増加しており、総計で実質収支、単年度収支はともに黒字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入が大幅な減少となったものの、国からの補助や基金の有効活用、さらに、コロナ禍に伴うイベント中止等歳出における不用額が生じたことなどによるものである。

なお、一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策としての15回を含む計20回の補正予算が編成され、継続費等も含んだ当初予算比448億6,581万円(37.1%)増の予算現額とし、コロナ禍への対応として実施された事業に対する国・県支出金など財源となる歳入が、前年度に比べ大幅に増加している。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計ともに前年度に比べ増加しているものの、その処分に際しては、関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後ともより適切な債権管理に努められ、適時適正な不納欠損処理を実施されたい。

また、健全化判断比率及び資金不足比率については、国が示す基準に抵触するものではなく健全段階にあるといえる。さらに、財政運営上の戦略的目標とされている「実質的なプライマリーバランスの黒字化」が達成できた状況にある。これは、前年度実施していた大型事業が完了し、当年度での市債発行額が減額となったことが主な要因であるが、本市を取り巻く社会経済情勢を鑑み将来的な財政負担を減少させるよう、今後も計画的な財政運営に努められたい。

一方、特別会計のうち競輪事業については、競輪事業収入（車券売上金等）が前年度に比べ46.4%増加し、一般会計へ前年度より大きく上回る2億5,000万円を繰出しており、本市の財源確保に寄与している。また、国民健康保険事業については、国民健康保険税の収入率が前年度より一定改善が図られているものの、過去の推移をみるとほぼ同じ水準であり、引続き収入率向上への収納対策に取り組まれない。

最後に、コロナ禍における本市の財政運営については、中期財政計画の中で、感染症の影響により地方税等の歳入の増加は見込めないうえに、社会保障関係費の自然増、今後の施設保全・長寿命化対策に伴う普通建設事業費の増など歳出の増加による収支不足が続くという見通しとなっている。

その状況下において、本市の重要施策である「8つのリーディングプロジェクト」の着実な推進、施設保全・長寿命化対策、激甚化する自然災害への対応等に加え、感染症対策に係る生活及び経済的支援策を継続して取り組むとともに、さらにポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」構築の原動力となる全分野でのDX化推進などの取組が必要であり、その実現のためにも財源の確保策は最重要課題と考えている。

コロナ禍にあつて、今後も収支不足が見込まれるなど厳しい財政状況の中、施策・事業の選択と、限られた行政資源の集中に加え、「財政規模の適正化」を柱とする「サービス水準」と「受益者負担」の調整を図るなど、将来を見据えより安定した財政運営を望むものである。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	一般会計財源別年度比較表……………	81
第 2 表	会計別歳入一覽表……………	82
第 3 表	市税収入状況表……………	88
	収入未済額内訳……………	88
	不納欠損額内訳……………	88
第 4 表	会計別歳入決算年度比較表……………	90
第 5 表	会計別歳出一覽表……………	94
第 6 表	会計別歳出決算年度比較表……………	100
第 7 表	会計別歳出節別集計表……………	102
第 8 表	市債未償還額年度比較表……………	106

第 1 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

財源別 区 分		決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
自 主 財 源	市 税	円 29,105,439,218	円 29,785,825,396	円 30,337,272,218	% 18.8	% 22.2	% 25.0	% 95.9	% 98.2
	分担金及び負担金	2,170,038,510	2,534,665,502	2,709,417,963	1.4	1.9	2.2	80.1	93.6
	使用料及び手数料	1,287,140,555	1,443,366,941	1,475,001,061	0.8	1.1	1.2	87.3	97.9
	財 産 収 入	583,056,924	852,041,522	610,625,969	0.4	0.6	0.5	95.5	139.5
	寄 附 金	2,150,330,682	2,440,202,375	1,869,787,224	1.4	1.8	1.5	115.0	130.5
	繰 入 金	5,311,927,493	5,832,685,986	5,856,521,967	3.4	4.3	4.8	90.7	99.6
	繰 越 金	3,896,450,432	3,990,161,090	3,730,510,640	2.5	3.0	3.1	104.4	107.0
	諸 収 入	4,911,079,698	6,166,085,640	5,245,610,981	3.2	4.6	4.3	93.6	117.5
	計	49,415,463,512	53,045,034,452	51,834,748,023	31.9	39.5	42.8	95.3	102.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	756,997,224	730,986,517	717,657,555	0.5	0.5	0.6	105.5	101.9
	利子割交付金	18,723,000	16,836,000	45,074,000	0.0	0.0	0.0	41.5	37.4
	配当割交付金	67,075,000	77,115,000	61,714,000	0.0	0.1	0.1	108.7	125.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	85,978,000	42,388,000	63,059,000	0.1	0.0	0.1	136.3	67.2
	法人事業税交付金	194,493,000	-	-	0.1	-	-	-	-
	地方消費税交付金	5,448,546,000	4,501,778,000	4,674,018,000	3.5	3.4	3.9	116.6	96.3
	ゴルフ場利用税 交 付 金	36,765,400	35,804,160	35,756,192	0.0	0.0	0.0	102.8	100.1
	環境性能割交付金	40,179,000	16,282,000	-	0.0	0.0	-	-	-
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	789,948,000	788,018,000	759,641,000	0.5	0.6	0.6	104.0	103.7
	地方特例交付金	201,305,000	422,710,000	150,463,000	0.1	0.3	0.1	133.8	280.9
	地 方 交 付 税	25,113,042,000	25,233,513,000	25,106,906,000	16.2	18.8	20.7	100.0	100.5
	交通安全対策特別 交 付 金	35,044,000	32,770,000	34,518,000	0.0	0.0	0.0	101.5	94.9
国 庫 支 出 金	53,402,497,698	24,854,631,328	20,269,075,589	34.4	18.5	16.7	263.5	122.6	
県 支 出 金	11,188,691,652	8,836,811,064	8,041,549,038	7.2	6.6	6.6	139.1	109.9	
市 債	8,351,300,000	15,533,800,000	9,302,300,000	5.4	11.6	7.7	89.8	167.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,994	74,827,845	145,519,000	0.0	0.1	0.1	0.0	51.4	
計	105,730,601,968	81,198,270,914	69,407,250,374	68.1	60.5	57.2	152.3	117.0	
合 計	155,146,065,480	134,243,305,366	121,241,998,397	100.0	100.0	100.0	128.0	110.7	

注 すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

第 2 表

(その1)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		円	%	円	%	%	
一 般 会 計	1 市 税	29,500,000,000	17.8	30,107,518,063	18.7	102.1	
	2 地 方 譲 与 税	789,000,000	0.5	756,997,224	0.5	95.9	
	3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	18,723,000	0.0	117.0	
	4 配 当 割 交 付 金	94,000,000	0.1	67,075,000	0.0	71.4	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000	0.0	85,978,000	0.1	204.7	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	183,000,000	0.1	194,493,000	0.1	106.3	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,187,100,000	3.1	5,448,546,000	3.4	105.0	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000,000	0.0	36,765,400	0.0	102.1	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	0.0	40,179,000	0.0	93.4	
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	780,000,000	0.5	789,948,000	0.5	101.3	
	11 地 方 特 例 交 付 金	177,000,000	0.1	201,305,000	0.1	113.7	
	12 地 方 交 付 税	24,800,000,000	15.0	25,113,042,000	15.6	101.3	
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000,000	0.0	35,044,000	0.0	109.5	
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,222,723,000	1.3	2,247,014,940	1.4	101.1	
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,515,312,000	0.9	1,290,461,650	0.8	85.2	
	16 国 庫 支 出 金	57,583,376,707	34.7	56,794,795,085	35.3	98.6	
	17 県 支 出 金	13,209,423,437	8.0	11,805,480,308	7.3	89.4	
	18 財 産 収 入	646,722,000	0.4	606,978,971	0.4	93.9	
	19 寄 附 金	2,952,335,000	1.8	2,150,330,682	1.3	72.8	
	20 繰 入 金	6,288,862,000	3.8	5,311,927,493	3.3	84.5	
	21 繰 越 金	3,848,369,957	2.3	3,896,450,432	2.4	101.2	
	22 諸 収 入	4,970,323,000	3.0	5,556,246,861	3.5	111.8	
	23 市 債	10,796,900,000	6.5	8,351,300,000	5.2	77.3	
	24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	16,994	0.0	-	
	計	165,713,447,101	100.0	160,906,617,103	100.0	97.1	
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住 宅 事 業 収 入	1,414,977,000	44.9	1,463,261,802	46.9	103.4
		2 国 庫 支 出 金	710,877,000	22.5	898,143,000	28.8	126.3
		3 財 産 収 入	15,288,000	0.5	14,053,729	0.5	91.9
		4 繰 入 金	154,782,000	4.9	151,421,663	4.9	97.8
		5 繰 越 金	11,850,000	0.4	407,967,650	13.1	-
		6 諸 収 入	5,843,000	0.2	31,923,469	1.0	546.4
		7 市 債	839,200,000	26.6	153,000,000	4.9	18.2
	計	3,152,817,000	100.0	3,119,771,313	100.0	99.0	

注 収入済額には、還付未済額を含む。

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
29,105,439,218	18.8	98.7	96.7	119,164,525	89.6	0.4	883,844,683	15.7	2.9
756,997,224	0.5	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,723,000	0.0	117.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,075,000	0.0	71.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,978,000	0.1	204.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
194,493,000	0.1	106.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,448,546,000	3.5	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,765,400	0.0	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,179,000	0.0	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
789,948,000	0.5	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
201,305,000	0.1	113.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,113,042,000	16.2	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,044,000	0.0	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,170,038,510	1.4	97.6	96.6	1,660,100	1.2	0.1	75,316,330	1.3	3.4
1,287,140,555	0.8	84.9	99.7	246,803	0.2	0.0	3,082,486	0.1	0.2
53,402,497,698	34.4	92.7	94.0	0	0.0	0.0	3,392,297,387	60.3	6.0
11,188,691,652	7.2	84.7	94.8	0	0.0	0.0	616,788,656	11.0	5.2
583,056,924	0.4	90.2	96.1	476,690	0.4	0.1	23,445,357	0.4	3.9
2,150,330,682	1.4	72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,311,927,493	3.4	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,896,450,432	2.5	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,911,079,698	3.2	98.8	88.4	11,403,423	8.6	0.2	633,765,724	11.3	11.4
8,351,300,000	5.4	77.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,994	0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,146,065,480	100.0	93.6	96.4	132,951,541	100.0	0.1	5,628,540,623	100.0	3.5
1,426,156,182	52.3	100.8	97.5	368,274	100.0	0.0	36,737,346	9.4	2.5
543,773,000	19.9	76.5	60.5	0	0.0	0.0	354,370,000	90.6	39.5
14,053,729	0.5	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
151,421,663	5.6	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
407,967,650	15.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,821,469	1.2	544.6	99.7	0	0.0	0.0	102,000	0.0	0.3
153,000,000	5.6	18.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,728,193,693	100.0	86.5	87.4	368,274	100.0	0.0	391,209,346	100.0	12.5

第 2 表

(その2)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
特 別	国民健康保険事業		円	%	円	%	%
		1 国民健康保険税	4,444,285,000	16.4	6,665,965,673	23.6	150.0
		2 使用料及び手数料	2,976,000	0.0	2,620,909	0.0	88.1
		3 国庫支出金	39,572,000	0.1	53,701,000	0.2	135.7
		4 県支出金	20,183,648,000	74.4	19,085,014,900	67.5	94.6
		5 財産収入	1,829,000	0.0	338,368	0.0	18.5
		6 繰入金	2,380,501,000	8.8	2,195,868,611	7.8	92.2
		7 繰越金	1,000	0.0	170,281,588	0.6	-
		8 諸収入	72,608,000	0.3	106,328,370	0.4	146.4
	計	27,125,420,000	100.0	28,280,119,419	100.0	104.3	
	競輪事業	1 競輪事業収入	21,727,423,000	97.2	22,017,754,500	98.0	101.3
		2 財産収入	35,709,000	0.2	30,550,589	0.1	85.6
3 繰入金		114,199,000	0.5	0	0.0	0.0	
4 繰越金		313,793,000	1.4	313,792,764	1.4	100.0	
5 諸収入		164,736,000	0.7	108,209,116	0.5	65.7	
計	22,355,860,000	100.0	22,470,306,969	100.0	100.5		
卸売市場事業	1 市場使用料	439,921,000	37.2	426,256,690	37.0	96.9	
	2 県支出金	1,381,000	0.1	2,000	0.0	0.1	
	3 財産収入	4,278,000	0.4	4,064,565	0.4	95.0	
	4 繰入金	737,091,000	62.3	721,462,803	62.6	97.9	
	5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	2,000	0.0	205,570	0.0	-	
計	1,182,674,000	100.0	1,151,991,628	100.0	97.4		
系整備事業	1 財産収入	220,000	79.7	32,845	50.7	14.9	
	2 寄附金	1,000	0.4	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	55,000	19.9	32,000	49.3	58.2	
計	276,000	100.0	64,845	100.0	23.5		
土地取得業	1 財産収入	111,951,000	38.5	30,904,657	32.9	27.6	
	2 繰入金	178,913,000	61.5	62,966,711	67.1	35.2	
	3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	290,865,000	100.0	93,871,368	100.0	32.3		
介 護 保 険 事 業	1 保険料	4,683,456,000	18.5	4,936,791,308	19.8	105.4	
	2 分担金及び負担金	2,556,000	0.0	1,991,351	0.0	77.9	
	3 使用料及び手数料	747,000	0.0	676,320	0.0	90.5	
	4 国庫支出金	6,215,475,000	24.6	6,108,631,025	24.4	98.3	
	5 県支出金	3,595,146,000	14.2	3,534,323,886	14.1	98.3	
	6 支払基金交付金	6,526,511,000	25.8	6,381,559,000	25.5	97.8	
	7 財産収入	1,632,000	0.0	251,156	0.0	15.4	
	8 繰入金	4,163,466,000	16.4	3,887,799,324	15.6	93.4	
	9 繰越金	120,567,000	0.5	125,945,231	0.5	104.5	
	10 諸収入	6,821,000	0.0	9,391,730	0.0	137.7	
計	25,316,377,000	100.0	24,987,360,331	100.0	98.7		
交通船事業	1 分担金及び負担金	9,000	0.0	6,736	0.0	74.8	
	2 交通船使用料	1,297,000	3.4	1,067,720	2.2	82.3	
	3 国庫支出金	15,354,000	40.5	16,230,599	33.6	105.7	
	4 県支出金	18,825,000	49.6	14,487,017	30.0	77.0	
	5 繰越金	2,438,000	6.4	16,484,971	34.1	676.2	
	6 諸収入	1,000	0.0	20,198	0.0	-	
計	37,924,000	100.0	48,297,241	100.0	127.4		

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
4,597,824,839	17.6	103.5	69.0	189,267,993	100.0	2.8	1,881,164,041	99.2	28.2
2,626,829	0.0	88.3	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,701,000	0.2	135.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,085,014,900	72.9	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
338,368	0.0	18.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,195,868,611	8.4	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
170,281,588	0.7	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90,348,495	0.3	124.4	85.0	6,566	0.0	0.0	15,973,309	0.8	15.0
26,196,004,630	100.0	96.6	92.6	189,274,559	100.0	0.7	1,897,137,350	100.0	6.7
22,017,754,500	98.0	101.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
30,550,589	0.1	85.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
313,792,764	1.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
108,209,116	0.5	65.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
22,470,306,969	100.0	100.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
426,256,690	37.0	96.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2,000	0.0	0.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,064,565	0.4	95.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
721,462,803	62.6	97.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
205,570	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,151,991,628	100.0	97.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
32,845	50.7	14.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
32,000	49.3	58.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
64,845	100.0	23.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
30,904,657	32.9	27.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
62,966,711	67.1	35.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
93,871,368	100.0	32.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,789,119,602	19.3	102.3	97.0	45,065,574	100.0	0.9	110,174,332	100.0	2.2
1,991,351	0.0	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
679,040	0.0	90.9	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,108,631,025	24.6	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,534,323,886	14.2	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,381,559,000	25.7	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
251,156	0.0	15.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,887,799,324	15.7	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
125,945,231	0.5	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,391,730	0.0	137.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,839,691,345	100.0	98.1	99.4	45,065,574	100.0	0.2	110,174,332	100.0	0.4
6,736	0.0	74.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,067,720	2.2	82.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16,230,599	33.6	105.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
14,487,017	30.0	77.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16,484,971	34.1	676.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
20,198	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
48,297,241	100.0	127.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

第 2 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 率	
		円	%	円	%	%	
特 別 会 計	集 事 落 排 水 業	1 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	1,532,000	4.4	1,455,886	4.2	95.0
		2 県 支 出 金	2,700,000	7.7	2,700,000	7.8	100.0
		3 繰 入 金	30,941,000	88.0	30,315,433	87.9	98.0
		計	35,173,000	100.0	34,471,319	100.0	98.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,377,060,000	69.7	2,410,895,742	69.6	101.4
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	33,986,000	1.0	27,194,004	0.8	80.0
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	333,000	0.0	296,020	0.0	88.9
		4 国 庫 支 出 金	136,000	0.0	135,000	0.0	99.3
		5 繰 入 金	979,879,000	28.7	956,640,513	27.6	97.6
		6 繰 越 金	10,000,000	0.3	60,302,909	1.7	603.0
		7 諸 収 入	9,463,000	0.3	8,015,152	0.2	84.7
	計	3,410,857,000	100.0	3,463,479,340	100.0	101.5	
	工 業 団 地 整 備 事 業	1 繰 入 越 金	55,757,000	100.0	53,329,424	100.0	95.6
		2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	55,758,000	100.0	53,329,424	100.0	95.6	
港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 使 用 料	271,005,000	55.6	268,014,462	57.2	98.9	
	2 財 産 収 入 金	7,906,000	1.6	9,773,746	2.1	123.6	
	3 繰 入 越 金	5,534,000	1.1	5,534,086	1.2	100.0	
	4 繰 越 収 入 金	1,000	0.0	20,553,181	4.4	-	
	5 諸 収 入 債	1,955,000	0.4	6,877,499	1.5	351.8	
	6 市 債	200,800,000	41.2	157,500,000	33.6	78.4	
計	487,201,000	100.0	468,252,974	100.0	96.1		
臨 造 海 成 土 事 地 業	1 財 産 収 入 金	111,771,000	78.9	110,887,182	80.5	99.2	
	2 繰 入 越 金	29,880,000	21.1	26,833,666	19.5	89.8	
	3 繰 越 収 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	4 諸 収 入 債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	141,653,000	100.0	137,720,848	100.0	97.2		
母 寡 資 事 子 婦 金 父 福 貸 子 祉 付 業	1 繰 入 越 金	7,397,000	20.5	7,105,469	8.7	96.1	
	2 繰 越 収 入 金	4,205,000	11.7	17,649,287	21.7	419.7	
	3 諸 収 入 債	24,467,000	67.8	56,618,873	69.6	231.4	
	計	36,069,000	100.0	81,373,629	100.0	225.6	
病 貸 院 付 資 事 金 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	221,892,000	19.9	221,890,949	21.8	100.0	
	2 諸 収 入 債	553,483,000	49.7	552,751,364	54.3	99.9	
	3 市 債	338,000,000	30.4	243,000,000	23.9	71.9	
計	1,113,375,000	100.0	1,017,642,313	100.0	91.4		
特 別 会 計 小 計		84,742,299,000	-	85,408,052,961	-	100.8	
合 計		250,455,746,101	-	246,314,670,064	-	98.3	

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,455,886	4.2	95.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2,700,000	7.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
30,315,433	87.9	98.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
34,471,319	100.0	98.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2,386,291,862	69.4	100.4	99.0	4,158,420	100.0	0.2	24,700,680	100.0	1.0
27,194,004	0.8	80.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
297,460	0.0	89.3	100.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
135,000	0.0	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
956,640,513	27.8	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,302,909	1.8	603.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,015,152	0.2	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,438,876,900	100.0	100.8	99.3	4,158,420	100.0	0.1	24,700,680	100.0	0.7
53,329,424	100.0	95.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
53,329,424	100.0	95.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
264,587,231	57.1	97.6	98.7	0	-	0.0	3,427,231	65.5	1.3
9,773,746	2.1	123.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
5,534,086	1.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
20,553,181	4.4	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
5,073,259	1.1	259.5	73.8	0	-	0.0	1,804,240	34.5	26.2
157,500,000	34.0	78.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
463,021,503	100.0	95.0	98.9	0	-	0.0	5,231,471	100.0	1.1
110,887,182	80.5	99.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
26,833,666	19.5	89.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
137,720,848	100.0	97.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
7,105,469	13.6	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,649,287	33.7	419.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,596,350	52.7	112.8	48.7	311,000	100.0	0.5	28,711,523	100.0	50.7
52,351,106	100.0	145.1	64.3	311,000	100.0	0.4	28,711,523	100.0	35.3
221,890,949	21.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
552,751,364	54.3	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
243,000,000	23.9	71.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,017,642,313	100.0	91.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
82,725,835,132	-	97.6	96.9	239,177,827	-	0.3	2,457,164,702	-	2.9
237,871,900,612	-	95.0	96.6	372,129,368	-	0.2	8,085,705,325	-	3.3

第 3 表

市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 度 分	繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
1 市 民 税	12,833,090,000	13,074,290,545	12,627,472,168	97,373,112	12,724,845,280
2 固 定 資 産 税	12,119,784,000	12,486,601,740	11,883,765,834	61,013,804	11,944,779,638
3 軽 自 動 車 税	763,706,000	791,264,436	758,837,514	9,424,695	768,262,209
4 市 た ば こ 税	1,788,470,000	1,743,262,191	1,743,262,191	0	1,743,262,191
5 都 市 計 画 税	1,930,645,000	1,986,152,001	1,888,393,432	9,949,318	1,898,342,750
6 入 湯 税	64,305,000	25,947,150	25,947,150	0	25,947,150
計	29,500,000,000	30,107,518,063	28,927,678,289	177,760,929	29,105,439,218

収入未済額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
4~28	100,006,622	936	2,316	91,995,006	913	3,116	2,843,601	400	559
29	35,747,179	553	1,528	23,351,919	509	1,769	2,826,411	336	430
30	36,490,753	695	1,899	32,191,769	707	2,469	3,714,684	418	546
元	50,427,239	1,007	2,757	43,825,813	948	3,279	4,506,987	517	689
2	112,339,577	2,019	4,872	262,732,935	1,544	4,859	7,325,986	830	1,054
計	335,011,370	5,210	13,372	454,097,442	4,621	15,492	21,217,669	2,501	3,278

不納欠損額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
10~28	9,336,973	253	648	65,128,692	366	1,214	1,083,928	204	250
29	1,173,165	38	93	7,255,141	112	384	297,680	44	48
30	1,186,813	41	109	6,057,188	114	389	186,610	29	30
元	1,840,800	54	131	2,409,509	134	470	196,440	29	32
2	1,546,047	35	121	7,036,661	284	1,069	111,600	19	21
計	15,083,798	421	1,102	87,887,191	1,010	3,526	1,876,258	325	381

状 況 表

構成比率	額		不納欠損額	収入未済額			還付未済額
	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		現年度分	繰越分	計	
%	%	%	円	円	円	円	円
43.7	99.2	97.3	15,083,798	112,339,577	222,671,793	335,011,370	649,903
41.0	98.6	95.7	87,887,191	262,732,935	191,364,507	454,097,442	162,531
2.6	100.6	97.1	1,876,258	7,325,986	13,891,683	21,217,669	91,700
6.0	97.5	100.0	0	0	0	0	0
6.5	98.3	95.6	14,317,278	42,313,027	31,205,175	73,518,202	26,229
0.1	40.4	100.0	0	0	0	0	0
100.0	98.7	96.7	119,164,525	424,711,525	459,133,158	883,844,683	930,363

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	15,001,320	209,846,549	2,249	5,991
0	0	0	3,807,920	65,733,429	1,398	3,727
0	0	0	5,249,405	77,646,611	1,820	4,914
0	0	0	7,146,530	105,906,569	2,472	6,725
0	0	0	42,313,027	424,711,525	4,393	10,785
0	0	0	73,518,202	883,844,683	12,332	32,142

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	10,620,319	86,169,912	823	2,112
0	0	0	1,183,072	9,909,058	194	525
0	0	0	987,725	8,418,336	184	528
0	0	0	392,911	4,839,660	217	633
0	0	0	1,133,251	9,827,559	338	1,211
0	0	0	14,317,278	119,164,525	1,756	5,009

第 4 表

(その1)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 市 税	29,105,439,218	29,785,825,396	30,337,272,218	18.8	22.2	25.0	95.9	98.2
	2 地方譲与税	756,997,224	730,986,517	717,657,555	0.5	0.5	0.6	105.5	101.9
	3 利子割交付金	18,723,000	16,836,000	45,074,000	0.0	0.0	0.0	41.5	37.4
	4 配当割交付金	67,075,000	77,115,000	61,714,000	0.0	0.1	0.1	108.7	125.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	85,978,000	42,388,000	63,059,000	0.1	0.0	0.1	136.3	67.2
	6 法人事業税交付金	194,493,000	-	-	0.1	-	-	-	-
	7 地方消費税交付金	5,448,546,000	4,501,778,000	4,674,018,000	3.5	3.4	3.9	116.6	96.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	36,765,400	35,804,160	35,756,192	0.0	0.0	0.0	102.8	100.1
	9 環境性能割交付金	40,179,000	16,282,000	-	0.0	0.0	-	-	-
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	789,948,000	788,018,000	759,641,000	0.5	0.6	0.6	104.0	103.7
	11 地方特例交付金	201,305,000	422,710,000	150,463,000	0.1	0.3	0.1	133.8	280.9
	12 地方交付税	25,113,042,000	25,233,513,000	25,106,906,000	16.2	18.8	20.7	100.0	100.5
	13 交通安全対策 特別交付金	35,044,000	32,770,000	34,518,000	0.0	0.0	0.0	101.5	94.9
	14 分担金及び負担金	2,170,038,510	2,534,665,502	2,709,417,963	1.4	1.9	2.2	80.1	93.6
	15 使用料及び手数料	1,287,140,555	1,443,366,941	1,475,001,061	0.8	1.1	1.2	87.3	97.9
	16 国庫支出金	53,402,497,698	24,854,631,328	20,269,075,589	34.4	18.5	16.7	263.5	122.6
	17 県支出金	11,188,691,652	8,836,811,064	8,041,549,038	7.2	6.6	6.6	139.1	109.9
	18 財産収入	583,056,924	852,041,522	610,625,969	0.4	0.6	0.5	95.5	139.5
	19 寄附金	2,150,330,682	2,440,202,375	1,869,787,224	1.4	1.8	1.5	115.0	130.5
	20 繰入金	5,311,927,493	5,832,685,986	5,856,521,967	3.4	4.3	4.8	90.7	99.6
	21 繰越金	3,896,450,432	3,990,161,090	3,730,510,640	2.5	3.0	3.1	104.4	107.0
	22 諸収入	4,911,079,698	6,166,085,640	5,245,610,981	3.2	4.6	4.3	93.6	117.5
	23 市債	8,351,300,000	15,533,800,000	9,302,300,000	5.4	11.6	7.7	89.8	167.0
	24 自動車取得税 交付金	16,994	74,827,845	145,519,000	0.0	0.1	0.1	0.0	51.4
	計	155,146,065,480	134,243,305,366	121,241,998,397	100.0	100.0	100.0	128.0	110.7
特 別 会 計	1 住宅事業収入	1,426,156,182	1,432,399,557	1,428,483,700	52.3	44.7	48.2	99.8	100.3
	2 国庫支出金	543,773,000	521,768,000	489,787,000	19.9	16.3	16.5	111.0	106.5
	3 財産収入	14,053,729	1,112,410	1,182,083	0.5	0.0	0.0	-	94.1
	4 繰入金	151,421,663	130,019,700	150,445,850	5.6	4.1	5.1	100.6	86.4
	5 繰越金	407,967,650	445,522,157	329,765,972	15.0	13.9	11.1	123.7	135.1
	6 諸収入	31,821,469	8,763,711	10,459,430	1.2	0.3	0.4	304.2	83.8
	7 市債	153,000,000	664,700,000	552,800,000	5.6	20.7	18.7	27.7	120.2
	計	2,728,193,693	3,204,285,535	2,962,924,035	100.0	100.0	100.0	92.1	108.1

注 すう勢比率は、平成30年度を基準とした。

第 4 表

(その2)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
特 別 事 業	国民健康保険事業	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 国民健康保険税	4,597,824,839	4,714,805,195	4,765,524,183	17.6	17.0	16.4	96.5	98.9
	2 使用料及び手数料	2,626,829	2,910,910	3,016,790	0.0	0.0	0.0	87.1	96.5
	3 国庫支出金	53,701,000	3,855,000	0	0.2	0.0	0.0	-	-
	4 県支出金	19,085,014,900	20,158,323,496	20,298,366,798	72.9	72.8	70.0	94.0	99.3
	5 財産収入	338,368	391,351	309,061	0.0	0.0	0.0	109.5	126.6
	6 繰入金	2,195,868,611	2,307,906,045	2,320,035,430	8.4	8.3	8.0	94.6	99.5
	7 繰越金	170,281,588	409,279,393	1,504,105,238	0.7	1.5	5.2	11.3	27.2
8 諸収入	90,348,495	91,971,257	86,645,025	0.3	0.3	0.3	104.3	106.1	
	計	26,196,004,630	27,689,442,647	28,978,002,525	100.0	100.0	100.0	90.4	95.6
競 輪 事 業	1 競輪事業収入	22,017,754,500	15,044,079,000	15,959,878,200	98.0	95.9	95.1	138.0	94.3
	2 財産収入	30,550,589	17,091,062	32,707,545	0.1	0.1	0.2	93.4	52.3
	3 繰入金	0	71,330,620	293,108,440	0.0	0.5	1.7	0.0	24.3
	4 繰越金	313,792,764	347,709,602	296,118,283	1.4	2.2	1.8	106.0	117.4
	5 諸収入	108,209,116	204,228,389	205,257,998	0.5	1.3	1.2	52.7	99.5
	計	22,470,306,969	15,684,438,673	16,787,070,466	100.0	100.0	100.0	133.9	93.4
会 場 事 業	1 市場使用料	426,256,690	421,855,038	420,498,693	37.0	30.8	29.9	101.4	100.3
	2 県支出金	2,000	1,381,000	1,501,000	0.0	0.1	0.1	0.1	92.0
	3 財産収入	4,064,565	4,104,111	4,527,921	0.4	0.3	0.3	89.8	90.6
	4 繰入金	721,462,803	944,164,624	981,086,038	62.6	68.8	69.7	73.5	96.2
	5 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	6 諸収入	205,570	3,320	3,000	0.0	0.0	0.0	-	110.7
	計	1,151,991,628	1,371,508,093	1,407,616,652	100.0	100.0	100.0	81.8	97.4
地 交 体	1 財産収入	32,845	42,327	71,053	50.7	0.2	0.4	46.2	59.6
	2 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	3 繰入金	32,000	25,267,000	15,969,000	49.3	99.8	99.6	0.2	158.2
	計	64,845	25,309,327	16,040,053	100.0	100.0	100.0	0.4	157.8
土 地 取 得 事 業	1 財産収入	30,904,657	20,510,890	190,785,250	32.9	68.0	70.6	16.2	10.8
	2 繰入金	62,966,711	9,667,225	79,360,269	67.1	32.0	29.4	79.3	12.2
	3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	93,871,368	30,178,115	270,145,519	100.0	100.0	100.0	34.7	11.2

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 4 表

(その3)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
特 業	介 護 保 險 事 業	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 保 險 料	4,789,119,602	4,903,393,386	5,009,207,731	19.3	19.6	20.2	95.6	97.9
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,991,351	2,052,085	1,349,377	0.0	0.0	0.0	147.6	152.1
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	679,040	693,000	906,380	0.0	0.0	0.0	74.9	76.5
	4 国 庫 支 出 金	6,108,631,025	6,131,265,130	6,258,738,869	24.6	24.5	25.2	97.6	98.0
	5 県 支 出 金	3,534,323,886	3,536,943,100	3,512,111,131	14.2	14.1	14.2	100.6	100.7
	6 支 払 基 金 交 付 金	6,381,559,000	6,403,334,000	6,353,657,635	25.7	25.6	25.6	100.4	100.8
	7 財 産 収 入	251,156	282,577	445,490	0.0	0.0	0.0	56.4	63.4
	8 繰 入 金	3,887,799,324	3,771,966,414	3,501,697,529	15.7	15.1	14.1	111.0	107.7
	9 繰 越 金	125,945,231	287,294,288	144,229,517	0.5	1.1	0.6	87.3	199.2
10 諸 収 入	9,391,730	13,111,855	11,005,950	0.0	0.1	0.0	85.3	119.1	
	計	24,839,691,345	25,050,335,835	24,793,349,609	100.0	100.0	100.0	100.2	101.0
別 業	交 通 船 事 業								
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	6,736	11,988	9,817	0.0	0.0	0.0	68.6	122.1
	2 交 通 船 使 用 料	1,067,720	1,321,390	1,177,730	2.2	2.7	1.5	90.7	112.2
	3 国 庫 支 出 金	16,230,599	16,958,783	26,813,045	33.6	35.0	33.7	60.5	63.2
	4 県 支 出 金	14,487,017	15,852,841	26,467,073	30.0	32.7	33.2	54.7	59.9
	5 繰 越 金	16,484,971	14,338,341	25,195,407	34.1	29.6	31.6	65.4	56.9
6 諸 収 入	20,198	9,867	9,857	0.0	0.0	0.0	204.9	100.1	
	計	48,297,241	48,493,210	79,672,929	100.0	100.0	100.0	60.6	60.9
会 業	集 落 排 水 事 業								
	1 漁 業 集 落 排 水 料	1,455,886	1,485,570	1,482,516	4.2	5.1	5.1	98.2	100.2
	2 県 支 出 金	2,700,000	-	-	7.8	-	-	-	-
3 繰 入 金	30,315,433	27,478,109	27,657,825	87.9	94.9	94.9	109.6	99.4	
	計	34,471,319	28,963,679	29,140,341	100.0	100.0	100.0	118.3	99.4
計 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業								
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2,386,291,862	2,260,314,884	2,184,778,560	69.4	68.9	67.6	109.2	103.5
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	27,194,004	29,790,510	26,845,790	0.8	0.9	0.8	101.3	111.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	297,460	316,010	324,500	0.0	0.0	0.0	91.7	97.4
	4 国 庫 支 出 金	135,000	0	1,198,000	0.0	0.0	0.0	11.3	0.0
	5 繰 入 金	956,640,513	927,475,275	949,373,528	27.8	28.3	29.4	100.8	97.7
	6 繰 越 金	60,302,909	57,693,730	63,185,471	1.8	1.8	2.0	95.4	91.3
7 諸 収 入	8,015,152	6,602,039	6,608,833	0.2	0.2	0.2	121.3	99.9	
	計	3,438,876,900	3,282,192,448	3,232,314,682	100.0	100.0	100.0	106.4	101.5
計 業	工 業 団 地 整 備 事 業								
	1 繰 入 金	53,329,424	16,398,859	488,256,034	100.0	1.9	43.3	10.9	3.4
	2 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	県 支 出 金	-	234,410,000	103,346,000	-	27.3	9.2	-	226.8
	市 債 財 産 収 入	-	609,400,000	338,100,000	-	70.8	30.0	-	180.2
	計	53,329,424	860,208,859	1,126,409,934	100.0	100.0	100.0	4.7	76.4

第 4 表

(その4)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業		円	円	円	%	%	%	%	%
		1 港 湾 使 用 料	264,587,231	280,969,879	278,944,216	57.1	78.2	62.2	94.9	100.7
		2 財 産 収 入	9,773,746	20,922,620	6,389,500	2.1	5.8	1.4	153.0	327.5
		3 繰 入 金	5,534,086	5,534,086	150,914,534	1.2	1.5	33.7	3.7	3.7
		4 繰 越 金	20,553,181	0	0	4.4	0.0	0.0	-	-
		5 諸 収 入	5,073,259	1,764,870	2,859,139	1.1	0.5	0.6	177.4	61.7
	6 市 債	157,500,000	50,000,000	9,200,000	34.0	13.9	2.1	-	543.5	
	計	463,021,503	359,191,455	448,307,389	100.0	100.0	100.0	103.3	80.1	
	臨 海 土 地 造 成 事 業	1 財 産 収 入	110,887,182	113,487,603	112,291,340	80.5	68.8	81.7	98.7	101.1
		2 繰 入 金	26,833,666	51,537,041	25,149,976	19.5	31.2	18.3	106.7	204.9
		3 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		4 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
計	137,720,848	165,024,644	137,441,316	100.0	100.0	100.0	100.2	120.1		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業	1 繰 入 金	7,105,469	6,004,879	5,986,136	13.6	11.8	13.8	118.7	100.3	
	2 繰 越 金	17,649,287	17,491,376	8,446,710	33.7	34.2	19.4	208.9	207.1	
	3 諸 収 入	27,596,350	27,607,573	29,067,365	52.7	54.0	66.8	94.9	95.0	
計	52,351,106	51,103,828	43,500,211	100.0	100.0	100.0	120.3	117.5		
病 院 資 金 貸 付 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	221,890,949	353,218,931	953,374,874	21.8	36.5	47.9	23.3	37.0	
	2 諸 収 入	552,751,364	335,343,573	89,679,034	54.3	34.6	4.5	616.4	373.9	
	3 市 債	243,000,000	280,000,000	947,900,000	23.9	28.9	47.6	25.6	29.5	
計	1,017,642,313	968,562,504	1,990,953,908	100.0	100.0	100.0	51.1	48.6		
特別会計小計		82,725,835,132	78,819,238,852	82,302,889,569	-	-	-	100.5	95.8	
合 計		237,871,900,612	213,062,544,218	203,544,887,966	-	-	-	116.9	104.7	

第 5 表

(その1)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
			円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費		591,368,000	0.4	550,333,067	0.4	93.1
	2 総 務 費		40,771,794,000	24.6	39,018,253,022	26.0	95.7
	3 民 生 費		49,749,276,517	30.0	47,603,163,168	31.7	95.7
	4 衛 生 費		13,257,379,800	8.0	11,320,346,532	7.5	85.4
	5 労 働 費		71,723,000	0.0	68,250,888	0.0	95.2
	6 農 林 水 産 業 費		3,240,462,965	2.0	2,739,170,906	1.8	84.5
	7 商 工 費		13,100,060,000	7.9	10,208,970,921	6.8	77.9
	8 土 木 費		9,691,451,781	5.8	7,551,533,919	5.0	77.9
	9 港 湾 費		2,571,563,806	1.6	1,728,035,223	1.2	67.2
	10 消 防 費		5,974,701,000	3.6	5,771,267,623	3.8	96.6
	11 教 育 費		13,912,830,547	8.4	11,633,782,063	7.8	83.6
	12 災 害 復 旧 費		2,375,099,943	1.4	1,477,448,069	1.0	62.2
	13 公 債 費		10,365,111,000	6.3	10,327,687,467	6.9	99.6
	14 諸 支 出 金		2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	15 予 備 費		38,624,742	0.0	0	0.0	0.0
	計		165,713,447,101	100.0	149,998,242,868	100.0	90.5
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住 宅 事 業 費	2,394,928,000	76.0	1,434,173,461	65.5	59.9
		2 基 金 積 立 金	14,288,000	0.5	13,060,269	0.6	91.4
		3 公 債 費	743,101,000	23.6	741,647,925	33.9	99.8
		4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		3,152,817,000	100.0	2,188,881,655	100.0	69.4
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費		246,212,000	0.9	220,747,858	0.9	89.7
	2 保 險 給 付 費		19,629,845,000	72.4	18,486,584,255	71.8	94.2
	3 国民健康保険事業費納付金		6,877,785,000	25.4	6,877,783,510	26.7	100.0
	4 保 健 事 業 費		239,143,000	0.9	157,210,440	0.6	65.7
	5 基 金 積 立 金		1,829,000	0.0	338,368	0.0	18.5
	6 諸 支 出 金		29,606,000	0.1	18,151,360	0.1	61.3
	7 公 債 費		1,000,000	0.0	4,232	0.0	0.4
	8 予 備 費		100,000,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		27,125,420,000	100.0	25,760,820,023	100.0	95.0
競 輪 事 業	1 競 輪 事 業 費		22,355,860,000	100.0	21,741,367,725	100.0	97.3
	計		22,355,860,000	100.0	21,741,367,725	100.0	97.3

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	41,034,933	0.5	6.9
28,459,000	728,322,041	0	756,781,041	11.0	1.9	996,759,937	11.3	2.4
0	349,794,000	0	349,794,000	5.1	0.7	1,796,319,349	20.3	3.6
0	848,239,993	0	848,239,993	12.3	6.4	1,088,793,275	12.3	8.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,472,112	0.0	4.8
0	103,360,551	38,549,900	141,910,451	2.1	4.4	359,381,608	4.1	11.1
0	475,626,768	0	475,626,768	6.9	3.6	2,415,462,311	27.3	18.4
0	1,910,163,048	0	1,910,163,048	27.8	19.7	229,754,814	2.6	2.4
0	614,545,922	0	614,545,922	8.9	23.9	228,982,661	2.6	8.9
0	5,083,000	0	5,083,000	0.1	0.1	198,350,377	2.2	3.3
174,643,000	747,333,000	0	921,976,000	13.4	6.6	1,357,072,484	15.4	9.8
0	705,008,551	147,102,070	852,110,621	12.4	35.9	45,541,253	0.5	1.9
0	0	0	0	0.0	0.0	37,423,533	0.4	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	38,624,742	0.4	100.0
203,102,000	6,487,476,874	185,651,970	6,876,230,844	100.0	4.1	8,838,973,389	100.0	5.3
679,558,000	121,933,000	0	801,491,000	100.0	33.5	159,263,539	98.0	6.7
0	0	0	0	0.0	0.0	1,227,731	0.8	8.6
0	0	0	0	0.0	0.0	1,453,075	0.9	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.3	100.0
679,558,000	121,933,000	0	801,491,000	100.0	25.4	162,444,345	100.0	5.2
0	0	0	0	-	0.0	25,464,142	1.9	10.3
0	0	0	0	-	0.0	1,143,260,745	83.8	5.8
0	0	0	0	-	0.0	1,490	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	81,932,560	6.0	34.3
0	0	0	0	-	0.0	1,490,632	0.1	81.5
0	0	0	0	-	0.0	11,454,640	0.8	38.7
0	0	0	0	-	0.0	995,768	0.1	99.6
0	0	0	0	-	0.0	100,000,000	7.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,364,599,977	100.0	5.0
0	105,270,000	0	105,270,000	100.0	0.5	509,222,275	100.0	2.3
0	105,270,000	0	105,270,000	100.0	0.5	509,222,275	100.0	2.3

第 5 表
(その2)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業		円	%	円	%	%
		1 市 場 事 業 費	709,043,000	60.0	678,562,152	58.9	95.7
		2 公 債 費	473,431,000	40.0	473,429,476	41.1	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	1,182,674,000	100.0	1,151,991,628	100.0	97.4
	地 交 体	1 基 金 管 理 費	276,000	100.0	64,845	100.0	23.5
		計	276,000	100.0	64,845	100.0	23.5
	土 事 取 得 業	1 土 地 取 得 費	290,865,000	100.0	93,871,368	100.0	32.3
		計	290,865,000	100.0	93,871,368	100.0	32.3
	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	523,030,000	2.1	467,768,093	1.9	89.4
2 保 險 給 付 費		23,225,723,000	91.7	22,702,598,221	92.3	97.7	
3 地 域 支 援 事 業 費		1,432,591,000	5.7	1,294,573,085	5.3	90.4	
4 保 健 福 祉 事 業 費		10,316,000	0.0	6,069,449	0.0	58.8	
5 基 金 積 立 金		40,042,000	0.2	38,660,643	0.2	96.6	
6 諸 支 出 金		84,475,000	0.3	81,413,533	0.3	96.4	
7 公 債 費		200,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	25,316,377,000	100.0	24,591,083,024	100.0	97.1	
交 通 船 事 業	1 交 通 船 事 業 費	37,424,000	98.7	33,474,827	100.0	89.4	
	2 予 備 費	500,000	1.3	0	0.0	0.0	
	計	37,924,000	100.0	33,474,827	100.0	88.3	
集 落 排 水 事 業	1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	12,357,000	35.1	11,856,228	34.4	95.9	
	2 公 債 費	22,616,000	64.3	22,615,091	65.6	100.0	
	3 予 備 費	200,000	0.6	0	0.0	0.0	
	計	35,173,000	100.0	34,471,319	100.0	98.0	

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	-	0.0	30,480,848	99.3	4.3	
0	0	0	0	-	0.0	1,524	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.7	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	30,682,372	100.0	2.6	
0	0	0	0	-	0.0	211,155	100.0	76.5	
0	0	0	0	-	0.0	211,155	100.0	76.5	
0	0	0	0	-	0.0	196,993,632	100.0	67.7	
0	0	0	0	-	0.0	196,993,632	100.0	67.7	
0	0	0	0	-	0.0	55,261,907	7.6	10.6	
0	0	0	0	-	0.0	523,124,779	72.1	2.3	
0	0	0	0	-	0.0	138,017,915	19.0	9.6	
0	0	0	0	-	0.0	4,246,551	0.6	41.2	
0	0	0	0	-	0.0	1,381,357	0.2	3.4	
0	0	0	0	-	0.0	3,061,467	0.4	3.6	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	725,293,976	100.0	2.9	
0	0	0	0	-	0.0	3,949,173	88.8	10.6	
0	0	0	0	-	0.0	500,000	11.2	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	4,449,173	100.0	11.7	
0	0	0	0	-	0.0	500,772	71.4	4.1	
0	0	0	0	-	0.0	909	0.1	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	28.5	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	701,681	100.0	2.0	

第 5 表

(その3)

会 計 別 歳

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率	
特	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	円 122,363,000	% 3.6	円 110,985,954	% 3.3	% 90.7
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	3,282,840,000	96.2	3,262,194,786	96.6	99.4
		3 諸 支 出 金	5,554,000	0.2	4,188,400	0.1	75.4
		4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,410,857,000	100.0	3,377,369,140	100.0	99.0	
別	工 整 業 備 団 事 地 業	1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	37,406,000	67.1	36,055,721	67.6	96.4
		2 公 債 費	18,352,000	32.9	17,273,703	32.4	94.1
		計	55,758,000	100.0	53,329,424	100.0	95.6
会	港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 事 業 費	345,439,000	70.9	297,287,750	67.8	86.1
		2 公 債 費	141,562,000	29.1	141,251,141	32.2	99.8
		3 予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	487,201,000	100.0	438,538,891	100.0	90.0	
計	臨 造 海 成 土 事 地 業	1 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	5,819,000	4.1	2,087,467	1.5	35.9
		2 公 債 費	135,634,000	95.8	135,633,381	98.5	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	141,653,000	100.0	137,720,848	100.0	97.2	
母 婦 貸 子 福 付 父 祉 事 子 資 業 募 金	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費 貸 付 事 業	1 貸 付 事 業 費	36,069,000	100.0	33,904,268	100.0	94.0
		計	36,069,000	100.0	33,904,268	100.0	94.0
病 貸 院 付 資 事 金 業	1 公 債 費 2 貸 付 金	1 公 債 費	775,375,000	69.6	774,642,313	76.1	99.9
		2 貸 付 金	338,000,000	30.4	243,000,000	23.9	71.9
	計	1,113,375,000	100.0	1,017,642,313	100.0	91.4	
特 別 会 計 小 計		84,742,299,000	-	80,654,531,298	-	95.2	
合 計		250,455,746,101	-	230,652,774,166	-	92.1	

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	-	0.0	11,377,046	34.0	9.3
0	0	0	0	-	0.0	20,645,214	61.6	0.6
0	0	0	0	-	0.0	1,365,600	4.1	24.6
0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	33,487,860	100.0	1.0
0	0	0	0	-	0.0	1,350,279	55.6	3.6
0	0	0	0	-	0.0	1,078,297	44.4	5.9
0	0	0	0	-	0.0	2,428,576	100.0	4.4
0	0	0	0	-	0.0	48,151,250	99.0	13.9
0	0	0	0	-	0.0	310,859	0.6	0.2
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	48,662,109	100.0	10.0
0	0	0	0	-	0.0	3,731,533	94.9	64.1
0	0	0	0	-	0.0	619	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	200,000	5.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	3,932,152	100.0	2.8
0	0	0	0	-	0.0	2,164,732	100.0	6.0
0	0	0	0	-	0.0	2,164,732	100.0	6.0
0	0	0	0	-	0.0	732,687	0.8	0.1
0	0	0	0	-	0.0	95,000,000	99.2	28.1
0	0	0	0	-	0.0	95,732,687	100.0	8.6
679,558,000	227,203,000	0	906,761,000	-	1.1	3,181,006,702	-	3.8
882,660,000	6,714,679,874	185,651,970	7,782,991,844	-	3.1	12,019,980,091	-	4.8

第 6 表

(その1)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	550,333,067	577,603,260	567,003,556	0.4	0.4	0.5	97.1	101.9
	2 総 務 費	39,018,253,022	14,509,212,914	13,748,805,435	26.0	11.1	11.7	283.8	105.5
	3 民 生 費	47,603,163,168	47,330,980,892	45,257,261,639	31.7	36.3	38.6	105.2	104.6
	4 衛 生 費	11,320,346,532	20,192,051,223	14,425,626,682	7.5	15.5	12.3	78.5	140.0
	5 労 働 費	68,250,888	74,503,770	73,774,333	0.0	0.1	0.1	92.5	101.0
	6 農 林 水 産 業 費	2,739,170,906	2,231,228,957	2,284,083,320	1.8	1.7	1.9	119.9	97.7
	7 商 工 費	10,208,970,921	7,141,411,309	7,147,523,586	6.8	5.5	6.1	142.8	99.9
	8 土 木 費	7,551,533,919	6,352,212,652	6,141,329,358	5.0	4.9	5.2	123.0	103.4
	9 港 湾 費	1,728,035,223	2,819,372,201	3,038,668,909	1.2	2.2	2.6	56.9	92.8
	10 消 防 費	5,771,267,623	4,289,255,865	3,930,018,126	3.8	3.3	3.4	146.9	109.1
	11 教 育 費	11,633,782,063	13,609,391,662	9,531,474,140	7.8	10.4	8.1	122.1	142.8
	12 災 害 復 旧 費	1,477,448,069	593,375,906	302,569,555	1.0	0.5	0.3	488.3	196.1
	13 公 債 費	10,327,687,467	10,626,254,323	10,798,198,368	6.9	8.2	9.2	95.6	98.4
	14 諸 支 出 金	0	0	5,500,300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	15 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	149,998,242,868	130,346,854,934	117,251,837,307	100.0	100.0	100.0	127.9	111.2
特 別 会 計	1 住 宅 事 業 費	1,434,173,461	2,049,657,956	1,765,149,532	65.5	73.3	70.1	81.2	116.1
	2 基 金 積 立 金	13,060,269	146,520	230,993	0.6	0.0	0.0	-	63.4
	3 公 債 費	741,647,925	746,513,409	752,021,353	33.9	26.7	29.9	98.6	99.3
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	2,188,881,655	2,796,317,885	2,517,401,878	100.0	100.0	100.0	87.0	111.1
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	220,747,858	227,927,946	270,360,293	0.9	0.8	0.9	81.6	84.3
	2 保 険 給 付 費	18,486,584,255	19,522,761,098	19,730,269,208	71.8	70.9	69.1	93.7	98.9
	3 国 民 健 康 保 険 金 納 付 費	6,877,783,510	7,542,212,048	6,831,540,611	26.7	27.4	23.9	100.7	110.4
	4 保 健 事 業 費	157,210,440	208,822,044	217,998,411	0.6	0.8	0.8	72.1	95.8
	5 基 金 積 立 金	338,368	391,351	1,137,472,180	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	18,151,360	17,046,290	381,015,059	0.1	0.1	1.3	4.8	4.5
	7 公 債 費	4,232	282	67,370	0.0	0.0	0.0	6.3	0.4
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	25,760,820,023	27,519,161,059	28,568,723,132	100.0	100.0	100.0	90.2	96.3
競 輪 事 業	1 競 輪 事 業 費	21,741,367,725	15,370,645,909	16,439,360,864	100.0	100.0	100.0	132.3	93.5
	計	21,741,367,725	15,370,645,909	16,439,360,864	100.0	100.0	100.0	132.3	93.5
卸 売 市 場 事 業	1 市 場 事 業 費	678,562,152	620,336,109	597,452,726	58.9	45.2	42.4	113.6	103.8
	2 公 債 費	473,429,476	751,171,984	810,163,926	41.1	54.8	57.6	58.4	92.7
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	1,151,991,628	1,371,508,093	1,407,616,652	100.0	100.0	100.0	81.8	97.4
地 交 体	1 基 金 管 理 費	64,845	25,309,327	16,040,053	100.0	100.0	100.0	0.4	157.8
	計	64,845	25,309,327	16,040,053	100.0	100.0	100.0	0.4	157.8

注 すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。なお、地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 6 表

(その2)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	
特 別	土地取得事業	1 土地取得費	93,871,368	30,178,115	270,145,519	100.0	100.0	100.0	34.7	11.2
		計	93,871,368	30,178,115	270,145,519	100.0	100.0	100.0	34.7	11.2
	介護保険事業	1 総務費	467,768,093	512,535,649	443,596,657	1.9	2.1	1.8	105.4	115.5
		2 保険給付費	22,702,598,221	22,769,907,829	22,544,210,400	92.3	91.4	92.0	100.7	101.0
		3 地域支援事業費	1,294,573,085	1,353,906,631	1,347,443,686	5.3	5.4	5.5	96.1	100.5
		4 保健福祉事業費	6,069,449	5,993,698	10,448,135	0.0	0.0	0.0	58.1	57.4
		5 基金積立金	38,660,643	46,324,513	67,732,664	0.2	0.2	0.3	57.1	68.4
		6 諸支出金	81,413,533	235,722,284	92,623,779	0.3	0.9	0.4	87.9	254.5
		7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,591,083,024	24,924,390,604	24,506,055,321	100.0	100.0	100.0	100.3	101.7	
交通船事業	1 交通船事業費	33,474,827	32,008,239	43,730,891	100.0	100.0	66.9	76.5	73.2	
	2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	公債費	-	-	21,603,697	-	-	33.1	-	-	
計	33,474,827	32,008,239	65,334,588	100.0	100.0	100.0	51.2	49.0		
集落排水事業	1 漁業集落排水事業費	11,856,228	6,251,036	6,330,145	34.4	21.6	21.7	187.3	98.8	
	2 公債費	22,615,091	22,712,643	22,810,196	65.6	78.4	78.3	99.1	99.6	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	34,471,319	28,963,679	29,140,341	100.0	100.0	100.0	118.3	99.4		
後期高齢者医療事業	1 総務費	110,985,954	111,787,796	110,501,907	3.3	3.5	3.5	100.4	101.2	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,262,194,786	3,106,950,423	3,060,910,425	96.6	96.4	96.4	106.6	101.5	
	3 諸支出金	4,188,400	3,151,320	3,208,620	0.1	0.1	0.1	130.5	98.2	
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	3,377,369,140	3,221,889,539	3,174,620,952	100.0	100.0	100.0	106.4	101.5		
工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	36,055,721	843,999,670	442,867,575	67.6	98.1	39.3	8.1	190.6	
	2 公債費	17,273,703	16,209,189	683,542,359	32.4	1.9	60.7	2.5	2.4	
計	53,329,424	860,208,859	1,126,409,934	100.0	100.0	100.0	4.7	76.4		
港湾整備事業	1 港湾事業費	297,287,750	194,596,102	281,534,103	67.8	57.5	62.8	105.6	69.1	
	2 公債費	141,251,141	144,042,172	166,773,286	32.2	42.5	37.2	84.7	86.4	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	438,538,891	338,638,274	448,307,389	100.0	100.0	100.0	97.8	75.5		
臨海土地造成事業	1 臨海土地造成事業費	2,087,467	28,468,950	22,463	1.5	17.3	0.0	-	-	
	2 公債費	135,633,381	136,555,694	137,418,853	98.5	82.7	100.0	98.7	99.4	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	137,720,848	165,024,644	137,441,316	100.0	100.0	100.0	100.2	120.1		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	33,904,268	33,454,541	26,008,835	100.0	100.0	100.0	130.4	128.6	
	計	33,904,268	33,454,541	26,008,835	100.0	100.0	100.0	130.4	128.6	
病院資金貸付事業	1 公債費	774,642,313	688,562,504	1,043,053,908	76.1	71.1	52.4	74.3	66.0	
	2 貸付金	243,000,000	280,000,000	947,900,000	23.9	28.9	47.6	25.6	29.5	
計	1,017,642,313	968,562,504	1,990,953,908	100.0	100.0	100.0	51.1	48.6		
特別会計小計		80,654,531,298	77,686,261,271	80,723,560,682	-	-	-	99.9	96.2	
合 計		230,652,774,166	208,033,116,205	197,975,397,989	-	-	-	116.5	105.1	

注 母子父子寡婦は佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業の略である。

第 7 表

(その1)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	一 般 会 計		住 宅 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		円	%	円	%	円	%
1 報 酬		1,471,042,558	1.0	672,436	0.0	30,264,887	0.1
2 給 料		9,173,173,936	6.1	40,770,440	1.9	9,979,594	0.0
3 職 員 手 当 等		6,539,056,809	4.4	26,509,258	1.2	17,702,965	0.1
4 共 済 費		3,296,810,445	2.2	13,101,905	0.6	6,678,496	0.0
5 災 害 補 償 費		2,653,286	0.0	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,725,500	0.0	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		1,277,813,994	0.9	5,868,489	0.3	749,281	0.0
9 旅 費		93,077,201	0.1	450,430	0.0	1,597,430	0.0
10 交 際 費		3,259,202	0.0	-	-	-	-
11 需 用 費		2,765,654,711	1.8	3,262,307	0.1	17,691,165	0.1
12 役 務 費		1,434,729,639	1.0	14,100,643	0.6	111,270,297	0.4
13 委 託 料		12,296,383,337	8.2	540,287,399	24.7	133,339,087	0.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		771,794,500	0.5	4,243,500	0.2	550,049	0.0
15 工 事 請 負 費		10,636,804,455	7.1	710,960,520	32.5	-	-
16 原 材 料 費		31,679,296	0.0	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		270,719,855	0.2	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		1,205,177,014	0.8	150,700	0.0	1,181,375	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		47,082,208,216	31.4	67,480,734	3.1	25,408,302,337	98.6
20 扶 助 費		23,233,944,353	15.5	-	-	-	-
21 貸 付 金		3,224,410,000	2.1	-	-	3,000,000	0.0
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金 子 料 還 金 割 引		208,082,646	0.1	5,760,000	0.3	-	-
23 及 び 割 引		10,661,345,941	7.1	741,647,925	33.9	18,155,592	0.1
24 投 資 及 び 出 資 金		225,231,000	0.2	-	-	-	-
25 積 立 金		4,242,705,893	2.8	13,060,269	0.6	338,368	0.0
26 寄 附 金		4,562,285	0.0	-	-	-	-
27 公 課 費		12,581,650	0.0	554,700	0.0	19,100	0.0
28 繰 出 金		9,831,615,146	6.6	-	-	-	-
計		149,998,242,868	100.0	2,188,881,655	100.0	25,760,820,023	100.0

節 別 集 計 表

競 輪 事 業 特 別 会 計		卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 特 別 会 計		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
8,800	0.0	-	-	-	-	-	-	46,874,058	0.2
20,866,200	0.1	17,011,500	1.5	-	-	-	-	147,656,105	0.6
13,167,938	0.1	12,280,024	1.1	-	-	-	-	80,348,831	0.3
6,606,546	0.0	5,699,453	0.5	-	-	-	-	46,043,398	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
542,746,480	2.5	39,200	0.0	-	-	-	-	1,986,100	0.0
312,660	0.0	-	-	-	-	-	-	1,558,800	0.0
2,788	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
752,686	0.0	1,224,357	0.1	29,000	44.7	-	-	12,134,416	-
173,838	0.0	901,328	0.1	3,000	4.6	-	-	57,011,686	0.2
3,410,600,628	15.7	518,148,990	45.0	-	-	-	-	531,989,107	2.2
13,518,764	0.1	31,065,157	2.7	-	-	-	-	6,555,152	0.0
-	-	70,660,920	6.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	33,032,552	35.2	-	-
841,405	0.0	-	-	-	-	-	-	6,885,560	0.0
619,566,861	2.8	447,060	0.0	-	-	-	-	23,522,844,027	95.7
-	-	-	-	-	-	-	-	4,090,408	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	0.0
-	-	-	-	-	-	29,934,159	31.9	-	-
16,470,264,330	75.8	474,606,094	41.2	-	-	-	-	81,413,533	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
389,030,201	1.8	29,745	0.0	32,845	50.7	30,904,657	32.9	38,660,643	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,907,600	0.0	19,877,800	1.7	-	-	-	-	31,200	-
250,000,000	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21,741,367,725	100.0	1,151,991,628	100.0	64,845	100.0	93,871,368	100.0	24,591,083,024	100.0

第 7 表

(その2)

会 計 別 歳 出

節 別	交通船事業 特別会計		集落排水事業 特別会計		後期高齢者医療 事業特別会計		工業団地整備 事業特別会計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	5,903,689	17.6	-	-	1,763,869	0.1	-	-
2 給 料	7,699,800	23.0	-	-	31,664,269	0.9	3,241,800	6.1
3 職 員 手 当 等	3,926,844	11.7	16,768	0.0	15,569,910	0.5	1,639,080	3.1
4 共 済 費	3,329,825	9.9	-	-	10,258,333	0.3	982,447	1.8
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費	221,100	0.7	-	-	161,785	0.0	-	-
10 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費	9,723,184	29.0	1,179,095	3.4	2,521,894	0.1	-	-
12 役 務 費	448,444	1.3	362,209	1.1	9,438,284	0.3	-	-
13 委 託 料	43,840	0.1	8,230,156	23.9	29,786,486	0.9	495,000	0.9
14 使用料及び賃借料	186,645	0.6	-	-	1,259,132	0.0	-	-
15 工 事 請 負 費	696,300	2.1	2,068,000	6.0	-	-	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	3,627,170	6.8
18 備 品 購 入 費	957,000	2.9	-	-	64,900	0.0	-	-
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	338,156	1.0	-	-	3,267,691,878	96.8	26,070,224	48.9
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	3,000,000	0.1	-	-
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	-	22,615,091	65.6	4,188,400	0.1	17,273,703	32.4
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	33,474,827	100.0	34,471,319	100.0	3,377,369,140	100.0	53,329,424	100.0

節 別 集 計 表

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計		臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		病 院 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		計	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	4,397,499	13.0	-	-	1,560,927,796	0.7
13,485,600	3.1	-	-	-	-	-	-	9,465,549,244	4.1
8,326,217	1.9	168,000	0.1	818,456	2.4	-	-	6,719,531,100	2.9
4,348,232	1.0	-	-	826,355	2.4	-	-	3,394,685,435	1.5
-	-	-	-	-	-	-	-	2,653,286	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,725,500	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1,829,203,544	0.8
150,750	0.0	-	-	50,400	0.1	-	-	97,580,556	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	3,261,990	0.0
14,771,980	3.4	63,767	0.0	13,676	0.0	-	-	2,829,022,238	1.2
1,694,729	0.4	-	-	238,331	0.7	-	-	1,630,372,428	0.7
36,895,424	8.4	-	-	792,000	2.3	-	-	17,506,991,454	7.6
5,607,517	1.3	-	-	-	-	-	-	834,780,416	0.4
190,275,250	43.4	1,188,000	0.9	-	-	-	-	11,612,653,445	5.0
59,614	0.0	-	-	-	-	-	-	31,738,910	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	307,379,577	0.1
215,000	0.0	-	-	-	-	-	-	1,215,472,954	0.5
61,205	0.0	-	-	-	-	-	-	99,995,010,698	43.4
-	-	-	-	-	-	-	-	23,238,034,761	10.1
-	-	-	-	26,767,551	79.0	243,000,000	23.9	3,505,177,551	1.5
1,725,432	0.4	-	-	-	-	-	-	245,502,237	0.1
141,251,141	32.2	135,633,381	98.5	-	-	774,642,313	76.1	29,543,037,444	12.8
-	-	-	-	-	-	-	-	225,231,000	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,714,762,621	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	4,562,285	0.0
9,045,800	2.1	667,700	0.5	-	-	-	-	45,685,550	0.0
10,625,000	2.4	-	-	-	-	-	-	10,092,240,146	4.4
438,538,891	100.0	137,720,848	100.0	33,904,268	100.0	1,017,642,313	100.0	230,652,774,166	100.0

第 8 表

市 債 未 償 還 額 年 度 比 較 表

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	
	円	円	円	%	%	%	%	%	
総務債	4,158,506,227	4,603,893,339	5,110,128,182	3.5	3.8	4.4	81.4	90.1	
民生債	684,214,654	693,615,238	758,546,500	0.6	0.6	0.6	90.2	91.4	
衛生債	14,327,738,905	15,274,232,127	10,040,173,476	12.1	12.6	8.6	142.7	152.1	
農林水産業債	1,942,736,030	1,981,576,689	2,151,081,549	1.6	1.6	1.8	90.3	92.1	
商工債	517,036,408	631,623,332	987,493,562	0.4	0.5	0.8	52.4	64.0	
土木債	6,721,143,117	6,801,803,304	7,221,231,309	5.7	5.6	6.2	93.1	94.2	
港湾債	6,861,147,121	7,004,319,244	6,440,550,173	5.8	5.8	5.5	106.5	108.8	
消防債	2,674,527,660	1,227,423,779	1,173,386,936	2.3	1.0	1.0	227.9	104.6	
教育債	12,051,416,585	12,474,935,053	10,125,315,948	10.2	10.3	8.7	119.0	123.2	
災害復旧債	486,106,411	119,900,352	100,727,299	0.4	0.1	0.1	482.6	119.0	
計	農林水産業	96,826,889	37,354,922	39,379,253	0.1	0.0	0.0	245.9	94.9
	土木	386,079,522	79,545,430	61,348,046	0.3	0.1	0.1	629.3	129.7
	教育	3,200,000	3,000,000	-	0.0	0.0	-	-	-
辺地対策債	272,798,677	227,709,495	168,913,810	0.2	0.2	0.1	161.5	134.8	
過疎債	4,688,705,069	5,365,092,791	5,922,053,967	4.0	4.4	5.1	79.2	90.6	
減税補てん債	422,941,932	572,400,400	746,091,958	0.4	0.5	0.6	56.7	76.7	
減収補填債	573,700,000	-	-	0.5	-	-	-	-	
臨時財政対策債	44,108,048,168	44,980,432,188	45,505,920,410	37.2	37.0	39.0	96.9	98.8	
借換債	0	0	315,776	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	100,490,766,964	101,958,957,331	96,451,930,855	84.7	83.8	82.6	104.2	105.7	
特別会計	住宅事業	7,747,291,075	8,241,312,059	8,218,066,653	6.5	6.8	7.0	94.3	100.3
	卸売市場事業	1,256,107,172	1,698,828,631	2,402,128,495	1.1	1.4	2.1	52.3	70.7
	集落排水事業	176,095,621	195,278,175	214,222,314	0.1	0.2	0.2	82.2	91.2
	工業団地整備事業	1,627,985,524	1,641,657,838	1,045,857,235	1.4	1.3	0.9	155.7	157.0
	交通船事業	-	0	0	-	0.0	0.0	-	-
	港湾整備事業	1,008,696,905	982,382,064	1,064,577,630	0.9	0.8	0.9	94.8	92.3
	臨海土地造成事業	329,398,000	462,600,000	595,802,000	0.3	0.4	0.5	55.3	77.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,458,256	138,458,256	138,458,256	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
病院資金貸付事業	5,825,997,195	6,305,864,295	6,659,240,084	4.9	5.2	5.7	87.5	94.7	
計	18,110,029,748	19,666,381,318	20,338,352,667	15.3	16.2	17.4	89.0	96.7	
合計	118,600,796,712	121,625,338,649	116,790,283,522	100.0	100.0	100.0	101.6	104.1	

注 すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。